

人類と地球の平和的共存を旨として

# 人口と開発

Population & Development

夏

JUL/1997

No. 60

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

C&C for Human Potential

新しい自分に出会う時、  
きっとそこにあるNEC。



自分の中には、きっと、もっと大きな可能性がねむっている。

マルチメディアに触れるたびに、ネットワークへアクセスするたびに、新しい世界の扉が、次々と開かれていく。

本当にやりたかったことが、探していたなにかが、鮮やかに見えてくる。

あなたが新しい自分に出会う時、きっとそこにNECがいます。

**NEC**

---

# 人口と開発

夏・JUL/1997・No.60





巻頭言／水は支配する

川野 重住 3

『ODA拠出金の削減』『少子・高齢化問題』に危機感

4

・人口懇話会活動一斉にスタート 4

・国内対策・女性問題・合同部会 5 / 国際協力部会 9

地球規模問題部会 12

・本財団二理事、国際的榮譽に輝やく 17

・国連人口賞——黒田俊夫氏

・韓国石榴章——森 一久氏

◆少子化問題対策は日本の国家百年の計

熊代 昭彦 21

アティヤ・イナヤトゥラーPPF会長

国際人口問題議員懇談会メンバーと懇談

25

稲作の再構築

内村 良英 26

◆中国・黄土高原の砂漠緑化

長谷川 功 28

◆バンコクの都市中間層の暮らし

中川 聡史 34

アフリカ・アラブ国会議員フォーラムが発足

40

——FAAPPD・ケープタウン宣言——

にゅーすふぉーらむ

44

年金負担感増に見直し案 / 中国国土の  
4割酸性雨禍 / 円安でODA実績35%  
減 / ODA中期目標は「撤廃」 / OD  
Aの改革を提言 / 地球環境保護の長い  
道程 / 初の加藤シヅエ賞2団体 / 少子  
化、国の対策範囲は / 温暖化でコメま

ずくなる / 子供最低の一九五二万人 /  
働く子供二億五千万人 / 中国食糧生  
産5億ト突破 / 消費大国日本を点検 /  
ODA98年予算10%削減 / 中国の18%  
砂漠 / 初調査 / アジア開銀リポート /  
中国余剰労働二二〇〇万人 / その他

## 巻頭言

協会では今度、「逼迫する水資源」の問題を取り上げるといふ。その研究課題の討議に参加したが、私は改めて水とは偉大なもの、人間は結局、その質的、量的属性に従属、順応する他ないのだという現状について思いを深くさせられた。

「水と安全は無料」といわれる日本だが、その日本でもいわゆる「名水」の給源地はきままっている。それによつて銘酒、銘柄米の産地がきまり、ビール、牛乳についても確言はできないが、そうではないかと思つている。北陸能登半島のあるところでは、牛乳も日本酒もその水の美味しさで支えられたと聞いたし、焼酎についても同様の事実がある。銘



## 水は支配する



川野 重任

酒「宇佐美」は長島のさつまいもを原料に大口の水を使つての名産だが、それを知つた長島では大口の水を移入して「宇佐美」と肩を並べる「島美

人」を作つたといふ。今一つ、順応という点ではもう五十年も前のベトナムでの経験を思い出した。田植えは一度限りのもの

と思つていた私は二度田植えの現実になつて眼を開かれた。もともと田植えは本田の耕作条件の用意されるのを待つて、他で用意した苗を移植するのだが、ここでは雨期、本田の方になかなか水が来ない。その水の来るのを待つていては苗の準備がおくれる。そこで中間的に移植した田の苗をさらに根分けして、最終的な本田に移植するといふわけである。つまり、モンスーン期、広大なデルタ地帯の場合、水の調整は唯、降水、増水、それによる水かさの上昇を待つ他なしという事態だったのである。しかし、その水かさの上昇、高さも必ずしも調整できるわけではない。そうなる、それに順応、適応できる稲の品種の登場を待つしかない。それが浮き稲である。一日、三十センチもの増水に耐えて、それと競争的に稲丈が伸びるといふ。これも水への順応、適応といふべきか。

# ODA拠出金の削減

# 少子・高齢化問題

# に危機感

## 文

## 前

超党派の国会議員(共産党を除く)で組織している、国際人口問題議員懇談会(会長、中山太郎元外相)は、我が国の厳しい財政再建下でODAも聖域としない——という政府の財政支出見通しや、政治問題化しつつある「少子・高齢化社会」など当面する諸問題にどのように対処していくかについて、一斉に平成九年度の部会活動をスタートした。

同議員懇談会は、激増する地球人口が、貧困をはじめ食料、水、エネルギー資源の枯渇、環境破壊などを招き、平和を脅かす二十世紀最大の政治問題になる、として岸信介・元首相(故人)の提唱で、問題解決のために世界に先駆けて一九七四年に結成した伝統ある国会議員組織である。

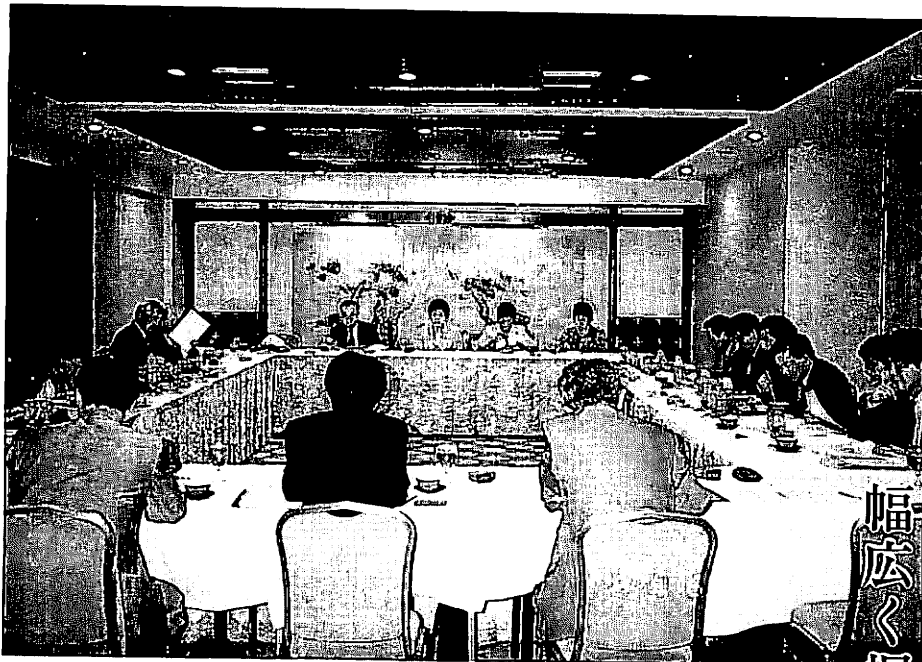
同議員懇は、この活動を日本のみにとどめず、世界人口の六割を占めるアジアに拡大しようとして「人口と開発に関するアジア議員

フォーラム(AFPD)」を一九八二年、佐藤隆・元農水相(故人)が中心となって組織。さらに桜井新・元環境相に引き継がれ、AFPFD(一九ヶ国が加盟)がいま人口・開発に関する世界各地の国会議員組織づくりに主導的役割を果たし、高く評価されている。こうした国際平和に貢献する地道な議員懇の活動で、人口・開発問題に対する我が国の国連人口基金をはじめとする援助額は世界のトップクラスにあり、日本外交の貴重な「顔」となっている。

しかし、最近の厳しい財政事情や、爆発を続けるアジア、アフリカの人口増加とは逆に、我が国では「少子・高齢化」が進み、国の将来に深刻な打撃を与える現象が起きている。

このような難問をどのように乗り切っていくか、立法院議員としての試金石であり、今後の同議員懇の活動と成果が国際的にも注目されている。

部会活動、一斉にスタート  
国際人口問題議員懇談会



国内対策・女性問題・合同部会

## 国内対策・女性問題・合同部会

### 少子・高齢化対策

#### 幅広く掘り下げた論議を

六月四日午前八時半から東京・永田町のキャピトル東急ホテルで、国際人口問題議員懇談会の国内対策部会(部長・持永和見・衆議院議員(自民)、副部長・熊代昭彦・衆議院議員(自民))と女性問題部会(部長・南野知恵子・参議院議員(自民)、副部長・能勢和子・衆議院議員(自民))の合同部会が開催され、衆参合わせて一四名の国会議員(代理四名)が参加した。

主題は「我が国の少子・高齢化社会について」で、現状、問題点及び課題について討議した。南野議員の司会で、持永和見・国内対策部会長が「今部会では、現在我が国において大きな問題となっている少子・高齢化に焦点を当て、国内対策部会と女性問題部会の両部会が共に、幅広い視点から問題

に取り組み、協議を行いたい。」と述べ、続いて南野知恵子・女性問題部会長が挨拶のあと、同部会・副部会長の能勢和子議員を紹介した。

#### 経済力低下し 社会保障負担ふえる

本題に入り、厚生省大臣官房政策課の椋野美智子(むくのみちこ)企画官、情報化・地域政策推進室長から、部会のテーマである我が国の少子・高齢化社会(その現状、問題点及び課題)について概要説明が行われた。

日本の合計特殊出生率は近年急速に低下し、平成七年度はドイツ、イタリアに次いで低い一・四二となっている。国内の出生率を都道府県別で見ると、最低の東京都(一・一一)をはじめとして関東圏、関西圏、北海道で低くなっているが、最高の沖縄県でも一・八七と、現在の人口を将来も維持するのに必要な二・〇八を下回る数字となっている。この少子化の進行と平均寿命の伸長によって、日本の総人口は二〇〇七年をピークに減少し始め、二

○五〇年には現在の人口の二割減となり、国民の約三人に一人が六五歳以上である超高齢化社会が予測されている。

出生率低下の大きな要因は、女性の社会進出と経済力向上に伴う晩婚化が進行する中で未婚率の上昇が大きく影響している。夫婦の平均出生児数は、昭和十五年当時の四・二七人から下がり続け、昭和四十年代後半以降は二・二人前後に推移している。これは理想の子供数(二・六人)よりも少なく、その理由は養育費、教育費が高い、高齢出産を避けたい、等となっている。日本の女子労働力の特徴は、出産に伴い就労を中断する人が多いことで、今後は女性の労働への支援と、女性が働きながら子育てのできる環境作りが大切となっている。そのためには、家庭の役割としてある出産・養育面、介護面における社会的支援が求められている。

この少子化がもたらす社会的、経済的影響としては、従来より(一)経済活力の低下、(二)社会保障負担の増大、(三)労働

力供給の制約、(四)子供の社会性の低下が指摘されている。しかしこの少子化傾向についての見解は、否定的見方が四割ある一方で、「どちらともいえない」と明確な結論を持っていない人が大半を占めている。

政府では、平成六年十二月十六日、文部省、厚生省、労働省、建設省の四大臣合意のもと、今後一〇年間に企業・職場、地域社会など社会全体における子育て支援の取組みを推進し、また上記四省庁が事業官庁としてその取組みを推進することを目的として、「今後の子育て支援のための基本的方向について」(エンゼルプラン)の策定を発表した。

このような少子化の背景にある家庭を取り巻く環境は各国さまざまで、日本の特徴としては男子の家事・社会活動時間の割合が極端に低い点などが挙げられる。これらの要素が直接的に出生率に関連するかどうか明確でないものの、幅広い視点からの検討が必要である。また、今後の少子化問題への対応としては、国民生活における結婚・

出産・育児支援、教育、年金・医療保健、税制、住宅環境、家庭生活及び地域活動への男女の共同参画などが関連する。同時に、経済・企業活動に関連した問題として、労働生産性の向上、高齢者・女性の雇用、実労働時間の短縮、企業の制度見直し、外国人労働者などの検討も必要となっている。(資料参照：厚生省制作「少子化の動向と背景―少子化問題を考える―」)

### 人口問題審議会

#### での意見

また、厚生省では人口問題審議会で「少子化」についての本格的審議が本年二月から開始されている。六月までは関連分野の学識経験者―一名からヒアリングを行い、未だ共通のイメージが形成されていない「少子社会の姿」と、それを踏まえた「対策のあり方」についてディスカッションを目下行っている。今後は論点整理を行い今年九月に中間まとめを出す予定となっている(別紙参照)。少子化対策のあり方については、出生率向上政策をとるかどう



かまだ議論が分かれているが、「少子化社会を踏まえた対応」と「出生率に関する対応」の二つについて同時に検討の必要性を提案している。進め方として、前者は関連する幅広い分野ごとにその方向のみを示し、具体的方策は各関連省庁に委ねる、後者は人口問題審議会で具体的議論を深める計画をしている。人口問題審議会は厚生大臣だけでなく関係各大臣の諮問に依拠して意見を述べる事ができるため、各関連省庁の担当課長が幹事となり幅広く議論を進めている。

論点整理はこれからとなっているが、これまでの学識経験者との意見交換の場に出た意見としては以下の通りとなっている。

前提認識

「仮に将来出生率が向上しても、今後少子化が進み人口が減少する。そして高齢人口が年少人口を上回る少子社会になる」ことを共通の合意のもとに議論が進められている。

少子社会のイメージ

ゆとりがあるといったプラス面と、主に経済力問題に関するマイナス面の両面がある。

少子社会への対策

(一) 「人口は増えるもの」から「人口は減るもの」への経済・社会の前提条件変化の認識。

(二) 「技術革新の時代」から「ストックの分配革新の時代」へ移行。

(三) 資源の分配・有効活用。

(四) 生き方の多様性、柔軟な働き方(時間、場所)の見直し。

(五) 外国人労働者(明確な意見は未だないが、安易な受け入れは避けるべきで、労災、医療保健、失業保健、住宅、年金、教育等の権利を保障するつもりで受け入れるべき)。

(六) 地域の問題。

(七) 質の高い教育と教育費のコストパフォーマンス、等。

出生率の対策

有識者の中に反対はないものの、賛成は以下の三タイプに分かれた。

(一) 直接的政策は取るべきではない。但し、男女共同参画を進める措置は必要である。愛情で結婚し、子供を作ることを阻害している要因だけを取り除き、それ以上は強制しない。

(二) 超長期的に人口が減ることの影響は分からないが、急速な人口減少は混乱を招くので、この期間に対策を高めるべきである。

(三) あらゆる手段を講じて、取り組むべきである。

出生率向上政策の具体的な方法

(一) (企業・労働問題)都市化した先進社会で職業と育児を両立する仕組みを組み立てるべき。家庭と両立できるように企業を変えるべき。女性だけでなく、男性の働き方を変える企業の意識改革が必要。

(二) (育児支援)社会的に容易なベビーシッター制度など。

この説明のあと、各議員から次のような意見が出された。

中山太郎議員(自民・衆)・・

将来の基本的理想像を示せ

我が国には、育児手当ての給付制限の問題、そして離婚、独身思考が男性よりも女性に高いなど女性と人間社会の問題点がある。少子政策を決め、国が実行し、成果が現われるまでのリードタイム(五〜一〇年)の間にも高齢化が進むため、その間に国民の負担がかさむ。従って、数学者によるモデル推計を行うとよい。また、この問題への解決に当たって、現象面だけをとらえずに、日本の最適人口数の推計、将来の基本的理想像(モデル)、諸問題の関連性の把握など長期的に見る場合の基礎データ、基礎理論が欠けているように思われる。これらを提供して欲しい。

また、高齢化は今後アジア諸国でも進行し、いわゆる日本はこれらの諸問題において先行している国である。従って、我が国がきちんと理想モデルを持つべきと思われる。そこで、これらの点について人口問題研究所の専門家等との話し合いの場を持ちたい。

清水嘉与子議員(自民・参)・・

「家族の在り方」の検討を

子供を育てる際に家庭生活で足りない部分を社会が支援するのはよいけれども、社会的支援の方策を考える前に、基本部分である「家族の在り方」を検討すべきである。データでも、家庭生活への満足度が他国に比べて最も低い点をもっと改善が必要である。

桜田義男議員(自民・衆)・・

法的に子供の社会的認知を

実際には、仕事とは関係なく家事を行わない男性が多いようである。また、男性の絶対数が少ない中で、結婚しない女性が増えていることが問題である。従って、アメリカのように子供の社会的認知を法的にも認める必要があると思われる。

山崎順子議員(新進・参)・・

子育てを楽しむる社会に

日本は、子育てを楽しむめない社会になっている。そこで住宅事情や男女共通の労働規制等の政策が必要であると

取り組んできた。しかし対応策を設けるよりも、現実的に子育てを楽しむための根本的原因を解決しなくてはいけない。これは、高度成長時代に生まれ、豊かで自由な生活を満喫して、思うがままに生きてきた今の三〇代の女性、いわゆる「花子族」が、結婚と同時に家事、育児、介護のあらゆる負担がかかってくるために、結婚や育児を楽しめないものと思えないと見なしている。また、別の調査結果からも仕事を辞めた女性の方が育児等に負担を強く感じている結果が出ている。更に、子育てに当たって、昔は存在した地域のネットワークがなくなっていることも影響している。政策もよいがこういった背景事情を調べて改善していくことが非常に大切である。

持永和見議員(自民・衆)・・

国内出生率のバラツキの分析を

国内の出生率にばらつきが見られる。大都市における出生率の低さは、「塾競争」などの学校以外の教育費の高さなど、経済的負担が影響してい

るように思われる。基本的に教育や住居など国内の地域格差は問題であると思われ、これらの点についても掘り下げた分析が必要と思われる。

桜田義男議員…

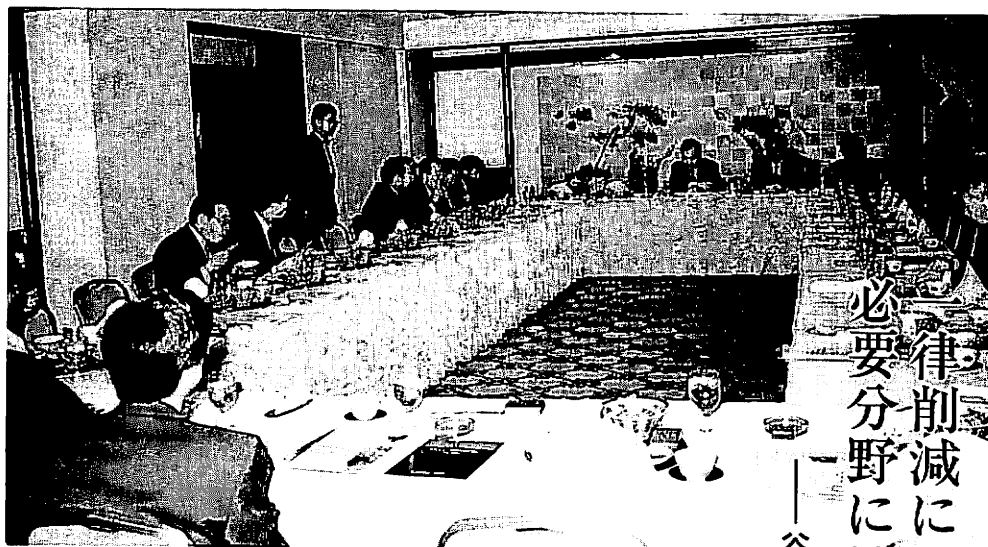
住居の問題は非常に深刻である。子供の数が一定以上増えた場合には、住宅の増築費を貸すなどの考えも面白いのではないか。

中山太郎議員…

中国では一人っ子政策が取られて将来高齢化問題が懸念されるが、憲法で親の面倒と子育てが義務付けられている。そのために中国政府は将来の高齢化問題について余り危惧していないようである。

(北畑記)

## 国際協力部会



一律削減には反対  
必要分野には積極支出を

— 谷津部会長が挨拶 —

財政再建

六月五日午前八時からキャピトル東急ホテルで国際人口問題議員懇談会国際協力部会(部会長…谷津義男・衆議院議員(自民)、副部会長…斎藤鉄夫・衆議院議員(新進))が開催され、衆参合わせて二〇名の国会議員(代理四名)が参加した。

部会は、まず、谷津義男・部会長が開会挨拶で、「財政再建は極めて重要であるが、一律に何でも削除すれば良いというものではない。削除するべきは削除し、必要な分野には積極的支出を図っていくことが、重要

である」と述べた。

続いて、配布資料について事務局が説明を行い、「国連人口基金、国際家族計画連盟に対する拠出としては世界最大であるが、二国間援助を含んで考えると、米国の三分の一以下、人口問題に対する拠出を対ODA比で見ると先進一九ヶ国中、第一二位、またGNP(国民総生産)比で見ると第一三位と決して高くない」と日本の人口問題に

対する援助の概況について説明を行った。

その後、人口分野に関する日本の協力について、国際機関等を利用した多国間協力の現状を外務省の粗(ほぼ)国際機構課長から、また、主に日本国政府がアメリカなどと協力して行っている直接協力について、同じく外務省の吉田・調査計画課長がそれぞれ説明をした。

## 拠出削減すれば活動できなくなる国際機関も

### ——外務省が説明——

まず組課長が、「現在先進国に援助疲れが見えてきている。開発の成果が上がっていないこともその理由の一つである。特に人口増の中でアフリカ地域などは希少な資源の奪い合いが起

題と教育などを統合する戦略を取る必要があり、この点から言えば、UNFPAの新開発戦略はその他の国連機関をも巻き込み、実施されており日本国の考え方も合致する」と述べた。

こっており、これが紛争の原因となり、社会不安の原因となっている。そこで、開発を行う場合には、開発だけを行うのではなく、人口問題に取り組むことが不可欠である。また、人口問

また、日本のODAが財政再建大綱で全体の一〇%削減が決まったことに触れ、「円安でドルベースでの支出が既に十数%減少している中で、一〇%減は総額で三〇%の減額となり、非常

に深刻な事態である。いずれかの方法で、削減しなければならぬとすれば、国際社会の猛烈な反発を招いてでも国連分担金を削減するか、任意拠出金を削減するような方法を取らざるを得ない。もし、予算が削減され、円安が続く中で国連分担金を維持するとすれば、任意拠出金を大幅に削減せざるを得なくなる」と苦しい実状が述べられた。「特に、UNDP(国連開発計画)、UNFPA(国連人口基金)、UNCHR(国連高等難民弁務官事務所)、ユニセフなどの国際機関運営における日本の拠出の持つ意味というものは極めて大きく、もし拠出を削減すればその活動が立ちいかなくなっていく国連機関が出てくる。また、日本国の援助の趨勢が「顔の見える援助」ということで多国間援助から二国間援助を重視する方向へと変わりつつあり、情況としては極めて厳しい。具体的に考えられる方策は各省庁にまたがって行われている援助を全体で調整し、無駄の無い形にして、効率化を図るしかない。さらに、大蔵省の所管する国際交

流基金を通じて行われた円借款などが償還期に入り始めているのでこのような資金を活用するなどの方策が必要ではないか。また、いくら厳しい状況にあっても死守しなければならぬ拠出がある」と述べた。

続いて吉田・調査計画課長が日米間の政府合意で取り決められ総額三〇億ドルを人口・エイズなどの地球規模的問題に拠出するという「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ（GII）」について、その現状と成果を説明した。現在、日本国の二国間援助はこのGIIに基づいて行われており、人口に関する直接協力はそれほど大きくないが、教育、女性問題などの間接協力を重点的に行っている。また、NGOとの協力の下に事業を進めていると述べた。これまでこのGIIは政府の公約として、厳しい財政環境の中でも増額が図られてきた。しかしながら、財政再建大綱で総額の一〇%削減という大枠が決められたことによつて、今後厳しくなることが予測される」と述べた。

主なる、質疑応答は次の通り。

人口問題は唯一、

有効な「外交カード」

東祥三・議員(新進・衆) …

日本政府は世界社会開発サミットでもGNPの〇・七%をODAに振り向けるという、いわゆる〇・七%条項に署名し、国際公約を行っている。また、人口問題に対する取組みは日本が持っている唯一の有効性のある外交カードとなっている。この、日本が影響力を発揮しうる分野をむざむざと撤退していくことは日本の国益から考えても好ましくない。また、先進国が日本を含めて内向きの姿勢を強めている今日、積極的な取組みがあれば日本が益々リーダーシップを発揮することができる好機ともいえる。財政再建に聖域はないということなので、逆に説得力のある分野に関しては積極的支出を行って欲しい。

必要分野に

重点的に支出を

中山太郎・議員(自民・衆) …

中山会長は昨日自民党で開かれた外交などの合同部会について述べ、まず、大蔵省がODAを削減するべきであるという見解を持っていること。援助に際し日本の顔の見える援助を行うという意味から二国間直接援助を重視するべきであるということ。そして、省庁が別々に行っている援助を有機的にすることで効率化を図ることが必要であるという意見が出たと、合同部会の結果を紹介し、支出の本来に必要な分野に重点的にまわすことが必要である、と述べた。

国連はバラバラ、

内部改革すべまだ

桜井新・議員(自民・衆) …

ここ数年、いろいろな国連主催の会議に出る機会があった。ところがこれらの会議が内容的には密接な関係があ

るにもかかわらず、国連機関の間の連携が取れておらず、バラバラでセクショナリズムとなつて自分の所管以外、全く知らない。自分で利益を得ているわけではなく各国の抛出で運営されている国連自体に、危機感があまり無いのではないか。まず国連は無駄を省いて内部から改革すべきである。この、国連の非効率性を改めるよう日本が強く働き掛けていくことが重要であると指摘した。そして、国連の非効率

性を改めさせ、また国際社会に対する発言権を維持するためには、抛出を確保することが必要である。したがって、東先生の新進党などの野党にも協力頂いて、積極的に働きかけていかなければならない。

このあと、全員でこの問題について政府に働き掛けることを取り決めた。

(楠本記)

## 地球規模問題部会

ジーアイアイ  
G I I

(人口・エイズに関する  
地球規模問題イニシアティブ)

### 12カ国重点に3分の2を消化

六月十一日午前八時からキャピトル

東急ホテルで国際人口問題議員懇談会

地球問題部会(部会長・小杉隆・衆議

院議員(自民)、副部会長・武見敬三・

参議院議員(自民)が開催され、衆参

合わせて二三名の国会議員(代理五名)

が参加した。

小杉隆地球問題部会長が開会挨拶で

「地球規模での人口問題は、多岐にわ

たっており、貧困問題はじめ、国境を

越えた国際労働人口移動や都市への人

口集中によるスラム化、さらに国境を

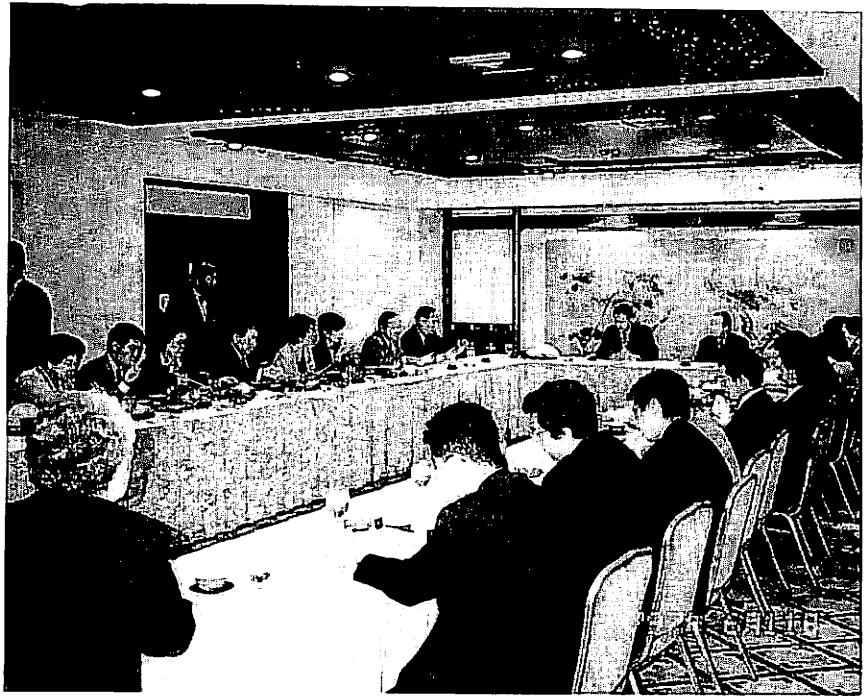
越えた深刻な環境汚染・破壊、世界レベルでの食料不足などを引き起こしています。地球問題部会は、これから世界の人口問題と、関連する諸問題について関係省庁はじめ専門家を講師に招いて積極的に勉強会を開催し世界に提言してまいりたい」と挨拶。副部会長に就任の武見敬三議員を紹介、小杉隆部会長が文部大臣在任中は武見敬三副部会長に会長代行として当部会運営を依頼した。

議題に入り、吉田雅治外務省経済協力局調査計画課長が、我が国の「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ」について概要を説明した。

「人口協力の三本柱」

現在エイズ感染者は、年々増加しており二〇〇〇年までに四〇〇〇万人となり、その九〇パーセントが途上国で発生すると予想されている。我が国は、「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ」(G I I)を発表し、一九九四年度から二〇〇〇年度までの七年間で、政府開発援助(O D A)総額三〇億ドルを用途に途上国への積

地球規模問題部会



極的な協力をすすめると共に二十一世紀に向け日米コモン・アジェンダにより緊密な連携を図っている。GIIのアップローチは、三本柱から成り立ち、母子保健・家族計画、家族計画教育・

広報と人口統計からなる人口直接協力、基礎保健医療、初等教育、女性を対象とした職業訓練・研究への協力からなる人口間接協力、予防に関する啓蒙・教育、検査技術の移転、エイズに関する調査・研究への協力からなるエイズ分野における協力である。九六年度の分野別実績でみると、人口直接協力が一二・四パーセント、人口間接協力が八三・七パーセント、エイズ関係三・五パーセント、その他が〇・四パーセントとなっている。人口間接協力の比率が高いのは、病院案件を中心に保健医療案件が形成されたことと、基礎保健医療の一環としてポリオ根絶全国一斉投与日への案件形成がすすんだためである。

〔国際機関との協調〕

日米コモンアジェンダの一環である人口・エイズ分野における国際機関との協力として日本は国連人口基金(UNFPA)とWHOを中心に資金協力を行っている。また、人口分野の二国間協力として、UNFPAやユニセフと協力し、人口・家族計画及びワクチン

関連の機材供与を途上国に九四年度以来行っている。

〔一二の重点国〕

GIIの推進のため、途上国の問題点、緊急性、政府の受け入れ体制及び主要ドナー国、国際機関の協力の状況より、アジア地域六カ国、アフリカ地域五カ国、

中南米地域一カ国からなる一二の重点国を選定した。これら重点国には適切なGII案件の発掘のため「人口・エイズ・プロジェクト形成調査団」を派遣し、今年春セネガルを最後に一二カ国

12のGII重点国

- アジア地域(6カ国): フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン、バングラデシュ、タイ (エイズのみ)
- アフリカ地域(5カ国): ケニア、ガーナ、タンザニア、セネガル、エジプト (人口のみ)
- 中南米地域(1カ国): メキシコ

全ての調査を終了した。九四年度には  
じまったGIIは、最初の二年間で約  
一〇億ドルの実績をあげ、三年度目の  
九六年度は暫定値で約九・五億ドルと  
大きな増加をみた。これによりGII  
実績は、三年間で約一九・五億ドルと  
なり二〇〇〇年までの目標のほぼ三分  
の二を最初の三年間で達成した。人口  
・エイズに関し先般の日米次官クラス  
の会合でその実績が高い評価を得た。

〔NGOとの連携〕

GIIを推進するため外務省は、ケ  
アー・ジャパン、ジョイセフなどのN  
GOと定期的に懇談会を開催してい  
る。懇談会の検討結果によりNGOが  
「人口・エイズ・プロジェクト形成調  
査団」に参加している。また、インド  
ネシア、フィリピンなど調査団にNG  
Oから参加してもらい、現地のNGO  
の意見をくみとってきた。

日米間及び国際機関の協力を得て一  
二カ国での成果と評価を行っている。  
人口・エイズプロジェクトに関しベト  
ナムなどに重点国をさらに拡充した  
い。医療分野の協力は他の分野に比べ

ると二パーセントと低いので財政事情  
が厳しい折、今後先生方のご指導、ご  
支援をいただきたい。

このあと質疑応答に移った。

### 達成目標

を示せ

河野太郎議員(自民・衆)・・

最初の三年間で三〇億ドルの七割ほ  
どの額を投入したが、目標に対しその  
内容がどのように達成されたのか。

吉田雅治課長・・

人口問題に関し、昨年開発援助委員  
会(DAC)は新開発戦略を採択し二〇  
一五年までに乳児死亡率を三分の一、  
妊産婦死亡率を四分の一にする目標を  
かかげている。これまで我が国は、人  
口協力を行ってきたが、人口・エイズ  
プロジェクトは三年余りであり具体的  
に人口増加率やエイズ感染率が低下し  
たという評価は出ていない。現在は、  
案件の立ち上げの段階で、これまでの

評価は地元のNGOの方々との程度  
協力したか、あるいは家族計画プロ  
ジェクトに何人参加したか、どの程度  
の数字が上がったかなどを把握してい  
る状況である。

河野議員・・

人口・エイズに七割近い額を投入  
し、残り二割・三割となった時にどれ  
だけ投入されたかわかりませんが、  
お金の使い方としては適正でないの  
ではないか。

吉田課長・・

三〇億ドルの内七割を使ってそれで  
終了ということではありません。七年  
間で三〇億ドル程度のプロジェクトを  
作っていくということ、使ってい  
まったのではなく、プロジェクトの立  
ち上げの段階で二〇億ドルはコミット  
額であり、これからプロジェクトが効  
果が出てくる段階で、さらに詳細な評  
価を行いたい。



河野議員：

量から質への転換とは、お金の額をいくらにコミットするかということではなく、どのようなことを達成するかということへの転換である。三〇億ドルを七年間で達成することはこれからできなくなる。どのようなことを現実的に達成するかは目標を外務省は持つべきである。

吉田課長：

人口問題に関し、DAC等の開発戦略を目標にすすめている。質の面で地についたNGOの方々に参加してもらい、また国際機関や現地のNGOと協議し二〇一五年までの乳児死亡率の低下等の目標をフォローしたい。

### 対象国を

### 決めた理由は

清水嘉与子議員(自民・参)：

人口・エイズプロジェクトは良いと思うが、この分野ではどの途上国にも該当する。対象国を二カ国に絞った

理由は何か。また、従来人口分野への協力は厚生省、文部省などがすすめているが、これらの協力も三〇億ドルには入っているか。

吉田課長：

GIIとして米国と協議をしてコモニアジェンダの一部としてすすめており、文部省、厚生省の方々に専門家として参加してもらいフィリピンなどでこのプロジェクトを行っている。GIIの年限に関しては九四年度からなので、文部省、厚生省がこれまで家族計画等で協力いただいた件は二〇億ドルの中にはあまり入っていないと思う。

### 使途、効果の

### 見極めが大切

清水議員：

今後、これらの予算がどのように使われるのか、また効果があるのかを見極めなければいけない。

吉田課長：

このプロジェクトは二〇〇〇年まで

を予定しており、あくまで途上国主体にすすめるべきではない。具体的には、エイズスクリーニングなどの機材供与、日本への研修生の受け入れ、専門家の派遣で、現地で指導行っている。さらに、医療行政、厚生行政について病院の運営からはじめ今後の協力にあたりたい。

GIIに関し、いただいた予算の中で重点配分をしてきたし、今後もマイナス一〇パーセントを上回らない中で取り組んでいく。

### 費用対効果の

### 評価体制は

加藤修一議員(平成・参)：

GIIに関し、使った額とコストベネフィット、その評価体制はどうなっているのか。

吉田課長：

これからの評価に関し、DAC新戦略の中の二〇一五年までに乳児死亡率を三分の一、妊産婦死亡を四分の一まで

削減、さらに、どこでも医療サービスを受けられる体制づくりなどを目標としている。

また、インドネシアのスラウェシなど具体的にプロジェクトを実施している地域の人口指標、感染指標と医療事情の向上についてモニターしていきたい。

加藤議員…

WHOの勧告に関し、エイズ以外の感染症について外務省はどのような取り組みを行っているか。

### 医療分野の費用対効果の 査定は難しい

吉田課長…

西太平洋地域ではポリオが減ってきている。日本はこれまで消耗品の供与ができなかったが、九七年度から子供の無償協力として、インドシナ三国及び南西アジアにおいてWHO、ユニセフの現地職員と協力してワクチンを供与する。

費用対効果は、道路、橋、空港建設

などの経済インフラに比べ医療分野の査定は難しい。

加藤議員…

エイズの検査技術はどうなっているか。

吉田課長…

血液のスクリーニング機材をフランスに送りフランスの専門家の協力を得ている。また、エイズの広報活動も行っている。

### 使途—評価—今後の 必要額を明確に

武見敬三副部長(自民・参)…

この分野のマルチ・バイの協力が最も求められており、NGOとの連携が最も効果的に行われる分野と従来から言われている。

個別の医療援助が結果としてどの程度効果があるのか評価することは大変難しい。国連等のデータからある程度積算することは可能な状態になってお

り、このような会合では、きちんとした数字を示して欲しい。

河野先生がご指摘のように、国会議員に説明する場合は、これだけのお金を使いましたという観点だけではなく、それがそれぞれどのような目的をもって、実際お金をどのような形で使い、どれだけの評価を得た、故に、今後どれだけの予算が必要であるという論法でないと説得力に欠ける。

我が国がこの問題に果しうる役割は分野として大きいことは事実であり、先生方のご協力がますます必要になります。

次回は保健医療分野の協力について部会を開催したい。

(遠藤 記)

# 国際的栄誉に輝やく

本財団両理事

国連人口賞

韓国石榴章

黒田俊夫氏

森 一久氏

## 韓国はアジア発展のイニシアティブを

森氏、受賞挨拶で強調

本財団理事で、日本原子力会議の森一久副会長（七十一）が、四月二十一日、ソウルで金泳三大統領から、日本人では初の国民勲章石榴（せきりゅう）章を授与された。

外国人が同章を受けるのは異例のこととされ、日本原産会議の設立にかわり、産業界における原子力分野での取りまとめ役の森氏が、その経験を生かして韓国原産会議の設立に協力した功績を認

められたものである。

森氏は、京大理学部在学中の終戦の年の八月、郷里の広島に帰省中に被爆、両親はじめ肉親を五人も失うという悲運に遭遇している。受賞に際しては「韓国と日本がまずい関係になったのは歴史的に日本の責任が明白である。アジアの発展のために韓国のイニシアティブに期待する」旨の次のような挨拶をした。

本日貴国政府より国民勲章石榴章という身に余る褒章の栄に浴し、恐縮の極みに存じ、感謝に耐えません。

私の受賞の理由として、貴国を始めとする各国との原子力国際協力への功績があげられています。これは、私が四十年來、当然の仕事として当たり前のことをしただけであります。た

だ、わが日本では二十年位前までは、「国際協力」といえば、アメリカ中心の先進国に「おねだりすること」と皆が考えていた中であって、私が原爆で両親はじめ五人の家族を失った経験のためでしょうか、原子力はもう決して軍事に使うてはいけない、平和利用に徹し、国内のみならず世界中の人々の幸

受賞した森氏と夫人



福に役立てなければならぬ、と考え続けて来ました。そして、「そんな協力が何になるのか」といった陰口など聞こえないフリをして、先進国以外のいくつかの国との間に道を開いてきました。しかしこれも、韓国の場合と同様、相手国の方に、皆さんのような、心温かく先見ある友達がいてくださったお陰で成功したのであって、決して私だけの力ではありません。

さて、いつも私の頭を去来する問題

は、「何故韓国と日本とがこんなにまづい関係になってしまったのか、ということです。「閔妃暗殺」という本(これは今では日本人の間で隠れたベストセラーになっています)を、出発前私はもう一度読みなおしてきましたが、歴史的に日本の責任は明々白々で、暗澹たる気持ちに襲われるばかりです。私は、我が家の「系図」の冒頭部分のコピーを持ってきています。それによると約九百年前の祖先は、「新羅三郎

義光」という半島からの渡来文化人なのです。このように血統上も濃密な関係にある両国民が何の運命で、こんな不幸な関係を続けているのか、歴史の中に教訓を見いだすことも大切でしょう。

しかしながら、世界の情勢を見渡すとき、あまり大きくない我々二国は安閑としていいのでしょうか。欧

州は既に一つの共同体EUに統合しました。世界は各地域でブロック化が進んでいます。何故文化的にも似通った東アジアで、「統合ないし「連合」の動きがないのか。もしそれが出来たら、その力のすばらしさは(軍事力でなく、技術的に経済的に文化的に)他のブロックに勝るとも劣らないであろうことは、皆さんも同意されるでしょう。

話を早く終わらせるため、例示に止めます。EU統合のときイニシアティブをとったのは、フランスと西欧の賢人でした。ドイツは力があっても(日本と同じ理由で)イニシアティブをとる資格がなかった。同じく不幸な悲惨な歴史を乗り越え、じつくりと話し合いを積み上げ営々と努力を重ねた、ヨーロッパの英知は、人類史上最高のものでした。私が貴国に何を期待しているか、もつ分かって下さるでしょう。

最後に私のため、このすばらしい席を設けて頂いたことに、心から感謝いたします。韓国原産ならびに御臨席の皆様のお永きご発展をお祈り申し上げます。

## 国連人口賞



コフィ・アナン国連事務総長(中央)から「国連人口賞」を受賞する  
黒田俊夫博士(左)

# 「アジア人口学者の最長老」 黒田博士に敬愛の拍手

（財）家族計画国際協力財団 参与 尾崎美千生

国際連合が毎年、人口問題に功績のあった団体と個人に贈る「国連人口賞」の授賞式が六月十日ニューヨークの国連本部で行われた。一九九七年の受賞者はわが国の黒田俊夫博士（日本大学人口研究所名誉所長）、タイのミツチャイ・ヴィライバイディヤ上院議員（人口・地域開発協会事務局長）、エル・サルヴァドルの大統領夫人、エリザベス・カルテロン・ソル国家家族局長の三氏。

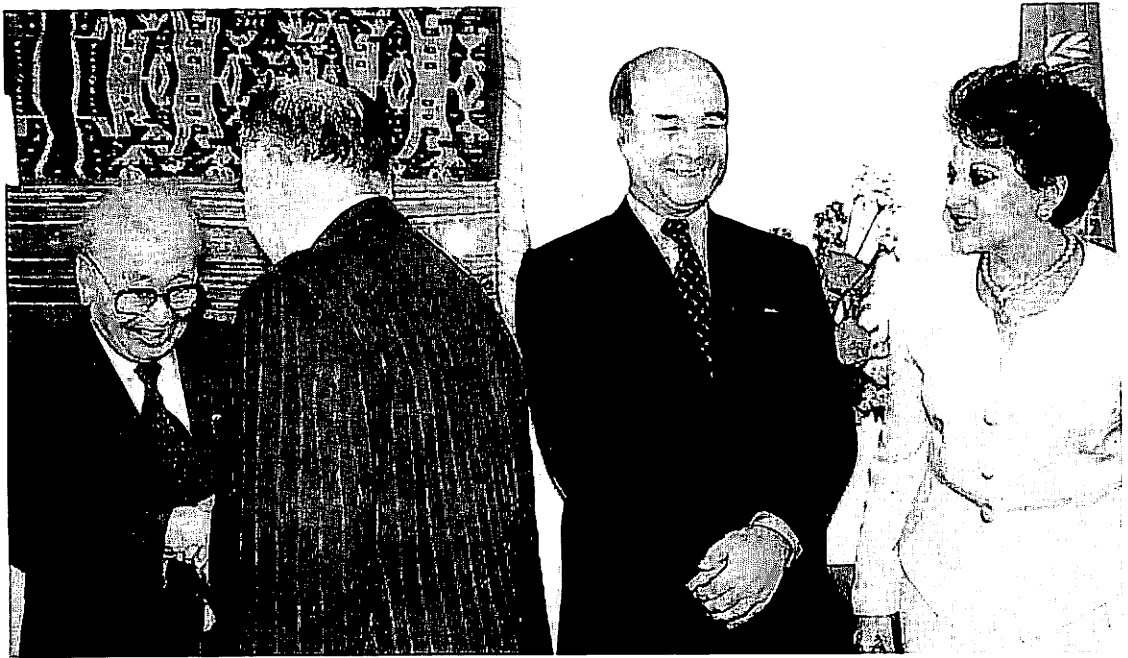
六月の初めからぐずづついていたニューヨークのお天気も次第に回復し、授賞式当日は国連本部前の万国旗は爽やかな初夏の太陽を浴び、微風にはためいていた。

午後五時、国連国際会議場の信託統治室にしつらえられた授賞式には、開始前から大勢の招待客や受賞者の家族

など関係者が詰めかけた。今年には受賞者がラテン・アメリカとタイから選ばれたため、会場は民族衣装でとりわけ華やいだ雰囲気包まれた。

式は「人口賞委員会」のマルチニ・アルマンド議長（グアテマラ国連大使）の司会で開会。いつも穏やかな表情を絶やさないコフィ・アナン国連事務総長が「今年には国連人口賞が創設されてから十五周年に当たる」と前置きして三人の受賞者を順次紹介する。

エル・サルヴァドルのファースト・レディで、国家家族局長のカルテロン・ソルさんについては、一九九四年の国際人口開発会議（カイロ）、一九九五年の第四回世界女性会議での指導的役割が強調された。次いで「アジア人口学者の最長老」という表現で黒田氏が紹介される。「最長老」(Dean)といふいかにもアジア的な表現と黒田氏の風貌が共感を得た拍手が贈られる。最敬愛の情を込めた拍手が贈られる。最後にタイで家族計画を成功させ「キング・オブ・コンドーム」というニックネームで知られるミツチャイ上院議員



祝福を受ける受賞者、左から黒田博士、一人おいてミッチャイ上院議員、カルデロン・ソル国家家族局長

が、家族計画、エイズ予防面で果たした業績とともに紹介される。

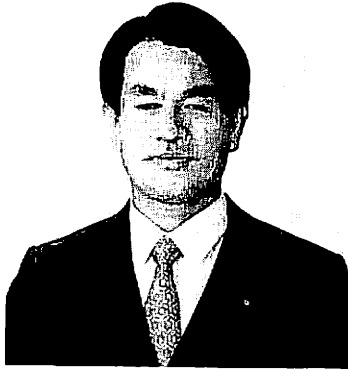
続いてナフィス・サディック人口賞委員会事務局長に促されてアナン事務総長が立ち上がり、授賞式はクライマックスへ。「コングラチュレイション」の言葉と共に表彰状と金メダルが各受賞者に手渡される。アナン事務総長のグレイのあこひげと各受賞者の紅潮した表情にカメラマンのフラッシュが光る。

二番目に「アクセプトランス・スピーチ」(受諾演説)に立った黒田博士は、ゆっくり、しかし確かな英語で聴衆に語り始めた。「私が人口研究を始めたのは第二次世界大戦後の三十七歳の時、だから私は人口学者としては「遅咲き」でした」——トップバッターのソルさんが女性の自立を強調する少々長い演説口調だったせいもあって、人間丸出しの「黒田節」がかえって受けようだ。シカゴ大学のハウザー、プリンストン大学のノートシュタイン、フランスのソービー各教授など人口学の研究で出会った先達や、ともに語り

合ったアジアの若き学徒たちへの感謝の気持ちを淡々と述べた。

世界規模で始まる高齢化問題を指摘したくだけりでは、「私は今年八十八歳を迎え、いま自ら高齢化問題を実験中でありませぬ」と笑わせながら、「長寿の特権は世の中の様々なことを観察できたこと」として、研究を開始した時二五億人だった世界の人口は今や六〇億人に迫ろうとしていることや、最近の人口推計に現れた死亡率の上昇傾向に警告。アナン事務総長が陣頭に立って「宇宙船地球号」の人口と資源の間に良きバランスが保たれるよう努力して欲しい、と人口問題に対する国連の役割を強調して大きな拍手を受けた。

このあと国連内のレストランで開かれた祝賀レセプションには、ニューヨークに事務所を置く邦人企業の人たちも詰めかけたが、「アジアの最長老」は見知らぬアジア、アフリカ、中南米の人々からも気軽に「おめでとう」の声を掛けられ、国際親善の輪が広がった。



●熊代 昭彦(衆議院議員)

1940年岡山市生まれ。東京大学法学部卒業、米国ウイソコンシン大学大学院政治学修士課程修了、厚生大臣秘書官、総務庁長官官房地域改善対策室長、厚生省援護局長。

現在衆議院議員、衆議院常任委員会内閣・通信委員会理事 他

# 少子化問題対策は日本の国家百年の計

●熊代 昭彦(衆議院議員)

一、一〇〇年後に日本の人口は五二〇〇万人に!

今年の一月、厚生省は五年毎の恒例になっている「日本の将来推計人口」を公表した。これによると、一〇〇年後(二二〇〇年)には日本の人口は六七〇〇万人(中位推計。低位推計では五二〇〇万人)になる。前回平成四年九月推計では中位推計で一〇〇年後(前回の推計の一〇〇年後は二〇九〇年)に

は九六〇〇万人、低位推計で六二〇〇万人であった。中位推計は今回の推計が正しいとすれば、大きく外れたわけである。そして今回の中位推計は、前回の中位推計よりも、前回の低位推計の方に近いから、今後事態は低位推計で推移すると考えなければならぬだろう。今後このまま無策を続けられ一〇〇年後には日本の人口は間違いなく五一〇〇万人になると覚悟を決めなければならぬ。五一〇〇万人は現在の人口一億二千五五七万人の約四割である。なんと激しい人口減少であろうか。

一〇〇年後のことなど私には関係ないと思われる方も多いかも知れない。しかし、今年生まれる自分の子や孫が、百歳まで生きる確率は高くはないが、かなりあるのである。一〇〇年後

というのはそう遠い将来の話ではない。それに政治家は、目先の問題の迅速大胆な処理と共に、常に国家百年の計をも考えておかなければ、政治家(STATESMAN)とは言えないのだ。心有る有権者も国家百年の計を考えながら政治家を見ているであろう。

二、人口の著しい減少は、経済の大不況を招く!

人口が少なくなれば土地も安くなくなり、大きな家が建つ。そして競争も少なくなり、のんびり暮らせるのではと期待している人もかなり多いと思われる。しかし、本当にそうなるだろうか。人口が少なくて土地の安いところは既に日本に一杯ある。過疎地帯がそうであるが、そこに大きな立派な家が建ち、豊かな暮らしがあるであろう

か？ 残念ながらそこでは経済活動が不活発になって高い収入が得られないので大きな家も建たないし、豊かな暮らしも出来ないのが現状だ。そのように人口の著しい減少は、経済の大不況を招く。幼児や少年を対象とする産業は既にいわば構造的な不況業種になっているが、このまま無為に時を経過させれば、日本全体が構造的な大不況に飲み込まれてしまうのである。消費する人も生産する人も著しい減少を続けるという事態をわが国は一度も経験したことがない。根拠のない楽観論で無為無策で過ごせば国を亡ぼしてしまうのではないだろうか。

三、日本は人口過剰との抜きがたい  
思いこみを捨て去るべき時！

今の日本の各界のリーダー達は、日本は過剰人口の国と教えられて育ったので、東京等の大都会で持家が持てないのは人口過剰のせいだと簡単に考えがちである。しかし、本当にそうだろうか。日本が農業国であれば、確かに人口過剰であろう。しかし、日本は

工業国であり、第二次、第三次産業が圧倒的シェアの国になっている。今の日本の、一次〜三次産業の生産力から見れば、むしろ日本は労働力不足、即ち、過少人口の国なのである。外国人労働者の不法入国者の増加が端的にそれを示している。あの蛇頭等の暗躍を思い起こしていただきたい。なかなか家が持てないのは都市に人口が集中し過ぎた過密過疎現象、そして都市高層住宅化の遅れ等のせいにはすぎない。しかし、三つ子の魂百まで。今日の指導者達は頭では理解しても、下意識に支配されて、体が動かない。日本の命運を決する決断は遅れに遅れる。この抜き難い思いこみを打ち砕くショック療法が必要である。

四、家庭に対する憧れと信頼がゆらぎ  
始めた!!

少子化の原因は、晩婚化、そして生涯未婚率の上昇である。それに夫婦が子育ての経済的負担が重いと感じて子供の数理想的子供数よりも制限することである。「家庭を持って、子供を

生み育てて、苦勞は多いけれども、充実した生き甲斐のある素晴らしい人生である」という日本の古き良き伝統である家庭に対する憧れと信頼がゆらぎ始めている。「良き家庭こそは良き国の礎」であることを考えれば、これは深刻な社会的危機である。もちろん、何らかのやむを得ない事情で家庭を持つことのできなかった人の一人暮らしの生涯も価値ある立派な一生であることはいままでもない。しかし、現在の安逸のみを考えて長い一生の人生設計を真剣に考えないで、一人暮らしを安易に選択する風潮には、真剣に対処の方法を考えなければならぬ。それはその人が結局大変不幸になるのを救うことになるからである。それと共に子供の保育や教育等に金が掛かり過ぎて、理想の子供数をやむなく制限する夫婦に対する対策についてもここに至らば、本格的に思い切ったものを考えなければならぬであろう。



五、保育所の充実等、働くことと子育ての両立を可能にする施策はすべて思い切ってやろう

今、国はエンゼルプラン(子育て支援一〇カ年戦略)の充実に力を注いでいる。その目玉は、保育所緊急整備五カ年計画である。私は保育対策議員連盟の事務局長なので、九年度予算をほぼ満額獲得して、してやったりとは思ふものの、このエンゼルプランは何か重大なものが欠けていると感じている。エンゼルが天翔る翼がない!! 地上をとことん走れないエンゼルは惨めなもの!! これでは少子化の奔流を変えるパワーがない。ショック療法たり得ない!!

六、児童手当、一人月額三万円、一八歳まで支給の実現のため若者と高齢者は立ち上げよう

そのショック療法は、児童手当の抜本的改革である。即ち、児童手当月額三万円、一八歳まで、所得制限無し。所用経費は九兆八千億円。財政構造改革の時になんだと腰を抜かさなさいでい

ただきたい。日本が減びるのを防ぐのに年々一〇兆円などはした金だと言いつつ切れば政治家ではないのだ。子育て世代の若者諸君!! 諸君達の利益が国民の将来の利益に端的に結びつくのだ。声高く自己主張して欲しい!! 高齢者の方々、貴方方の大切な年金と日本の将来のために児童手当の抜本的充実に立ち上がっていただきたい。このままでは、「将来は公的年金は基礎の使命を理解しない暴論を押しやることも極めて困難である。「年金のくましろ」を自負する私は、「年金百年の計」のためにも、児童手当の改革を真剣に叫ぶのだ。

七、所得減税よりは児童手当が景気浮揚にはるかに有効!!!

連合は二兆円の特別所得減税を廃止しないで継続すべきだと国会前で座り込みまでして運動していた。しかし、所得減税は裕福な人達に著しく有利で消費にはあまり結びつかないのではないか。児童手当は二〇歳代から四〇歳

代前半までの若い夫婦の所得を増やし、ズバリ景気浮揚に結びつく。理由は説明するまでもないであろう。また、児童手当は減税に比べ格段に大きい所得再配分機能がある。現在の財政構造改革は、財政は健全化するが、不況を招くことは覚悟しておかなければならない。その時公共投資でなく、児童手当で景気回復を本格的なものとして定着させて、さらに政府の支出を大幅に削減し、仕事を思い切りよく民間に移し、大胆な所得減税・法人税減税を実現する。これこそ実現可能なシナリオである。

八、奨学金は今の二〜三倍に、希望する人には誰にでも貸与に!

教育に金が掛かる。これが夫婦が三人欲しい子供を二人に、二人欲しい子供を一人に制限してしまう最大の理由である。奨学金は成績に関係なく借りたい人には今の二〜三倍借りられるようにし、大学に行ったら親のスネをかじらなくても良いようにしなければいけない。そして教育改革を実現して、

ゆとりと思いやり豊かな、個性を大切に  
する教育を実現する。こんなことも  
出来なくて何で先進国面が出来よう  
か。この奨学金改革と児童手当の一人  
月額三万円一八歳まで支給とが相俟っ  
て少子化現象にストップをかける  
ショック療法である。

九、これでも人口は、なお、緩やかに  
減少する!! しかし、急激でな  
いことがわが国を滅びから救う!!

エンゼルプランにこの二つの思い  
切った政策を加えても、人口過剰論者  
の方々、ご安心されたい。やはり、わ  
が国の人口は減るに違いない。どんな  
にうまくいっても九年一月推計の高位  
推計を越えることはないであろう。二  
〇〇五年から人口の減少が始まり(低  
位推計)、この児童手当等が実現し  
て、日本の人口が高位推計の軌道にの  
るとしても、二〇五〇年には一億一千  
一〇〇万人、二一〇〇年に九〇〇〇万  
人になる。これが考えうる最良のシナ  
リオであると思う。約一億人の人口な  
ら、日本国民は二十一世紀にも立派に

やっていける。経済もなんとか立派に  
運営でき、年金も医療保険も安定させ  
ることが可能である。

一〇、財源はどうする?

例えば、一八歳以下の児童の扶養控  
除三八万円を廃止すれば約二兆円の財  
源がでる。また、年金制度がこのまま  
ではつぶれてしまうので、子供を沢山  
育てた人には沢山年金をとのアイデア  
もあるが、そんな回りくどいことをす  
るよりずばり、約一二〇兆円の年金積  
立金から毎年三兆円児童手当に出して  
はどうか。毎年の年金給付費約三〇兆  
円の一割である。これこそが年金制度  
を安定させるための最良の方策であ  
る。後の五兆円は歳出の削減(既存の  
児童手当や児童扶養手当の財源削減も  
含めて)で行う。削減のアイデアはい  
くらでもある。支出の目的に合った思  
い切った組み換えも財政構造改革の重  
要な要素である。各省毎の予算シーリ  
ングも廃止し、政府全体で査定枠を考  
えるようにする。企業負担は国際競争  
力を増すために廃止した方が良いであ

ろう。

一一、人口減少亡国を防ごう

人口減少を外国人労働により補おう  
という考えがある。これは極めて困難  
な問題を種々、生じさせることにな  
る。私は国粹論者ではないので、可能  
な限りオープンな労働市場であること  
に賛成であるが、仮に単純労働も含め  
ての外国人労働力の移入を大幅に認め  
るとして、一〇〇年後の姿が約五〇〇  
〇万人の日本人と約四〇〇〇万人の外  
国人労働者ということになったなら  
ば、日本の国は日本の国であり続ける  
だろうか。人口減少亡国を防ぐことを  
真剣に考えるべき時である。



挨拶するイナヤトゥラ I P P F 会長(左)、マーク・ラスキン同事務局長補佐

アテイヤ・イナヤトゥラ  
I P P F 会長  
国際人口問題議員  
懇談会メンバーと懇談

アテイヤ・イナヤトゥラ I P P F (国際家族計画連盟・本部ロンドン) 会長と国際人口問題議員懇談会メンバーとの懇談会が、四月二十二日(火)午後二時から参議院議員会館で行われた。イナヤトゥラ会長は、今回東京で開催した「加藤シヅエ賞」の式典に参加のため、マーク・ラスキン事務局長補佐と共に来日した。I P P F 加盟の一六〇カ国を代表し、イナヤトゥラ会長は、これまで四十四年間にわたる日本の人口・家族計画分野への理解と資金協力に感謝する。これからも、日本の変わらぬ支援と協力に期待する。特に、日本の支援は途上国の人口・家族計画政策にまかせてもらえるので有難い。日本の人口分野の成果は、世界に誇れる水準にあり、出生率をみても最も低いレベルに達している。しかし一方で、少子・高齢化という問題が起きている。今、世界では多くの国々で貧困に苦

しむ人々があり、避妊の方法も手段も知らず、毎日五万人の女性が人工妊娠中絶をし、その多くは不法で安全性に欠けており年間一〇万人の女性が中絶で死亡している」と挨拶した。

国際人口問題議員懇談会を代表して清水嘉与子参議院議員は、「人口・家族計画国際協力は必要かつ重要な課題である。現在、日本の経済は良い状態ではないため政府開発援助(ODA)も削減せざるを得ない状況にあるが、必要で重要なプログラムには資金を拠出する。

日本の少子化は、重要課題であるがいかに出生率を上げるかではなく、女性が社会進出できる環境をつくることである。また、日本でも中絶があるが、特に、若い女性の中絶が増えていることが問題である」と述べた。

イナヤトゥラ会長は、国際人口問題議員懇談会のメンバーに是非途上国の人口・家族計画の実情を視察してほしい、と要請した。

# 稲作 の再構築



内村 良英

(財)日本農業研究所理事長  
(財)アジア人口・開発協会理事

政府が過般発表した農業白書では昭和五十五年から平成七年にかけて一五一年間に一人当たり年間米の購入量は、一・一五キログラムから六・八キログラムに減少し、殊に世帯主年齢が三十四歳未満の消費の減退は、半減以上としている。一方生産構造については、平成七年には総農家数の八三パーセントで稲作が行われているが、他の作目に比べ兼業農家の割合が高く、同時に労働力の減少、高齢化が進行している。稲作が行われている農家の二〇パーセントは自給的農家であり、販売農家についてみても農業所得よりも兼業所得が多い第二種兼業農家が七年で戸数シェアで六八パーセント、面積シェアで五四パーセントに達している。販売金額シェアが八割を占める稲作単一経営でも、農業専従者(年間一五〇日以上農業従事)が二割にすぎず、しかもそのうちの四分の三の農家は、六十五歳以上の農業専従者であると稲作の生産構造がぜい弱化しつつあることを記述している。

このように米の消費が減り、稲作の

生産構造がぜい弱化している時に稲作の外部経済では国際化が進んでいる。

一九九三年のウルグアイラウンド交渉では農産物の輸入制限をすべて関税による保護に変えるという交渉の基本原則の例外として日本、韓国の米については、二〇〇〇年までの期間に一定量の米の輸入をコミットすることで関税化を一応阻止した。この関税化の遅延については、二〇〇〇年に再交渉することが義務付けられており、米国を除く農産物輸出国(ケアンズグループ)は、この措置を二〇〇〇年までの六年間を関税化の猶予期間と解釈しており、再交渉では米の関税化は避けられぬ情勢にあるように思われる。

この点に関し農業白書では一九九六年ローマで開催された食料サミットで、わが国代表は、一層の貿易自由化や比較優位を唯一の指針とすることなく、国内生産の推進が農業の持つ多面的機能の発揮につながると主張し、E C、アジア、アフリカの国々の支持を得て、と述べているが、アジア、アフリカは自由貿易原則の例外を認められ

る開発途上国であり、ECは農産物の輸出国で、交渉では米国とどんな妥協をするか解らないことは、過去に経験済みである。

確かに市場経済や自由貿易の推進は、西欧が生み出したものであり、制度、慣行、文化的背景が異なる国でそれを貫くことには問題があるとしても、今日のわが国経済は、一貫してガットの恩恵を受け、戦後の繁栄を享受してきたので、次の交渉でWTOの原則を拒むことは先ずできないのではなからうか。

関税化といっても一気に関税を零にするわけではなく、WTOも関税は産業保護の正当な手段として認めているのであるから、当分の間高関税を維持しながら稲作の体質改善を図ることは可能である。

戦後五十年、政府は一貫して生産者米価維持のため膨大な財政支出を行ってきた。平成九年度予算でも米の生産調整に要する経費を含め米価維持のための予算は、農水省予算の二割を占めている。

このような価格政策による手厚い保護にも拘らず前述の通り米の生産構造はせい弱化している。しかし反面米は国民の主食であり、水田は水の貯留、地下水かん養機能等の点で環境保全上大きな役割を果たしている。したがって、今後の稲作をどうするかは、単に農業問題であるばかりでなく、国民経済的にも大きな問題である。

稲作については、政府は今日まで一貫して農地の流動化等による規模拡大を推進し、効率的な稲作の確立をめざしてきたが、現実には遅々として進まず、耕作放棄面積が拡大している。

今日政府は、規制緩和、市場原理の一層の導入により経済の活性化を図ろうとしている。そこで米についても生産、流通を市場原理に委ねてみてはどうであろうか。

現在の需給事情を前提とする限り生産、流通を自由にすれば米価は暴落するであろう。価格が下がっても二割の自給農家は、生産を続けるであろうし、もともと所得面で稲作依存が低い第二種兼業農家にとっても経済面での

影響は余りない。

強い影響を受けるのは、稲作の割合が高い比較的規模の大きい農家と稲作単一経営の農業生産法人かと思われる。

このため影響を受ける農家、生産法人に対し国が一定の資格要件を設定し、財政負担で再生産可能な所得が保証される程度の額の「反当奨励金」を交付したら如何であろうか。この場合第二種兼業農家であっても個々の農家の農機具所有をやめ、稲作を集落協業型法人として生産効率を上げているような法人も交付の対象となろう。

このように稲作対策を価格支持から所得補償に切りかえることは、WTOの農業対策のガイドラインにも一致し、本気で稲作に取り組もうとする農家、生産法人をエンカレチすれば農地の集積も進むであろうから、国にとっても環境保全、会糧の安全保障の有効な対策になるのではなからうか。

# 中国・黄土高原の砂漠緑化

●長谷川 功 (日本大学生物資源科学部助教授)

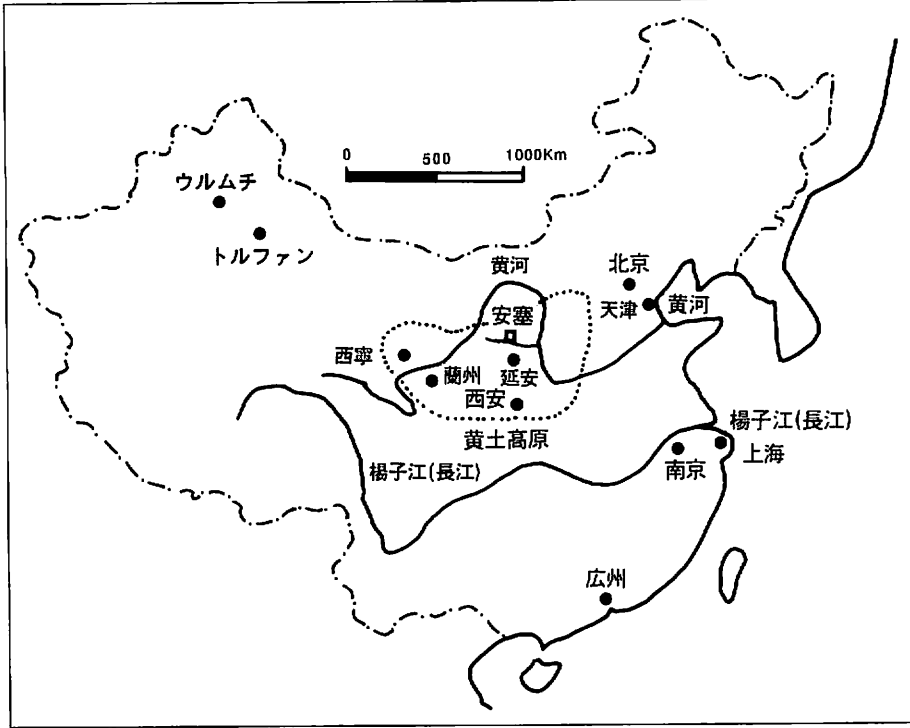


図1 中国・黄土高原の位置

一、はじめに

筆者は縁あって一九九五年から開始された文部省の新プログラム方式によ

るグループ研究(創成的基礎研究費…代表、佐々木恵彦東京大名誉教授)の「東アジアにおける地域の環境に調和した持続的生物生産技術開発のための基盤研究」の中

の分担課題

「中国黄土高原・安塞地区の砂漠化防止に関する研究(通称、砂漠化防止グループ)」に一九九六年より参加させていたごく機会を得た。

このグループのリーダーは武田和義岡山大学教授(育種学)で、班員は一前宜正宇都宮大学教授(雑草科学)、

鈴木和夫東京大学教授(森林科学)、大滝英治岡山大学教授(微細気象学)、高橋英紀北海道大助教授(農業気象学)、長沢徹明北海道大教授(農業工学)、本江昭夫帯広畜産大助教授(草地学)と筆者(植物栄養学)であり、これに顧問として田村三郎東京大名誉教授、助言者として松本聡東京大教授、さらに協力者として福田健二東京大講師(森林科学)と前田貞三元宇都宮大教授(造林学)を加えた布陣で、いずれのメンバーも中国黄土高原での経験が豊富な研究者集団である。その中で、黄土高原の経験が最も少ないのが筆者であろう。その筆者が黄土高原の砂漠化防止を執筆するのはいささか面映ゆいが、逆に、短い故の新鮮な驚きや、肌で感じとった現地状況、更にはそれに基づく砂漠化防止に関する問題点を述べると共に、この過酷な地で数千万人の農民の生活上と二十一世紀の地球環境の保全のために研究活動を展開する我が国の著名な研究者集団の活動の一端を紹介できればと思ひ、筆をとった次第である。従って、本文は「葦の髄から天



●長谷川 功 (はせがわいさお)

役職：日本大学生物資源科学部農芸化学科助教授(植物栄養生理学研究室)

生年及び出身：1946年生まれ、岐阜県出身

学歴：日本大学農獣医学部農芸化学科卒業  
学位：農学博士

著書・論文等：稲学大成(共著)、Genetic improvement of heavy metal tolerance in plants by transfer of the yeast metallothionein gene into them、DEVELOPMENT IN PLANT AND SOIL SCIENCES、1997など

所属学会：日本土壤肥科学会、日本農芸化学会、環境科学会、日本植物生理学会など

井を観る」の観が多分にあることは否めないところであるが、事情を御賢察いただき、御容赦あるいは御叱責いただければ幸甚である。

二、黄土高原の概要

黄土高原は約二百万年前から北西の広大な砂漠地帯にある黄土(Löss)が風によって運搬されて堆積し形成された台地で、中国の北西部に位置し(図1)、陝西省、甘肅省、青海省、山西省、河南省、寧夏回族自治区および内モンゴル自治区の五省と二自治区にまたがる黄河が湾曲した中流域に存在し、総面積約六十二万平方キロメー

トル(わが国の一・七倍)、標高が千〜千五百メートルの高原で、約六千万の人々がここで生活しているといわれている。

黄土高原の気候は大陸季節風帯に属し、年間降雨量は三百〜六百ミリと著しく少なく、しかもその大部分は六月〜九月に集中する。この期間中には四十ミリ以上の豪雨が時々あり、それによって著しい土壌侵食が進行し、巨大な侵食谷(Gully)が形成され(写真1)、今もそれが進行している。余談であるが、黄河が常に濁っているのはここから流出する黄土によるもので、その水は一立方メートル当たり三十六キログラムの土砂を含み、年間の流砂量は十六億トンにも達している。

また、黄土高原は前述したように降雨量が著しく少ない上に日射量が大きいため土壌からの水の蒸発量が大きく、年間降雨量の二〜三倍に

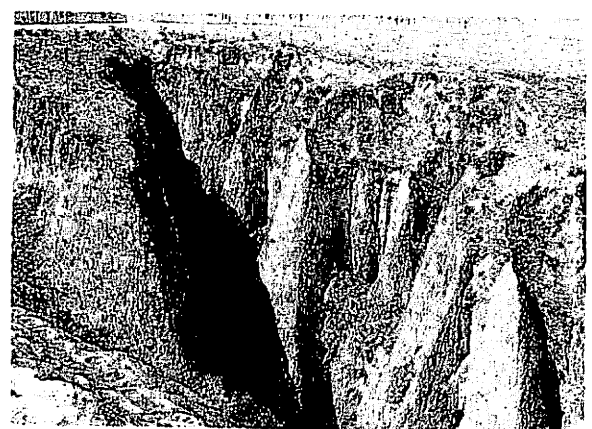


写真1 黄土高原に見られる侵食谷

なる。つまり、供給される水より蒸発量の方が大きい地域である。そのため、縦横無尽に走る深い侵食谷に分断された無数の不毛の丘陵が果てしなく広がっており、息をのむような荒涼たる景観である(写真2)。写真に見られるようにこの高原にはほとんど樹木がなく、人々はヤオトンと呼ばれる横穴を黄土の崖に掘って居住している。一方、土壌の侵食は現在でも絶え間なく続いており(写真3)、しかもムウス砂漠からは常に砂が東進して来ており

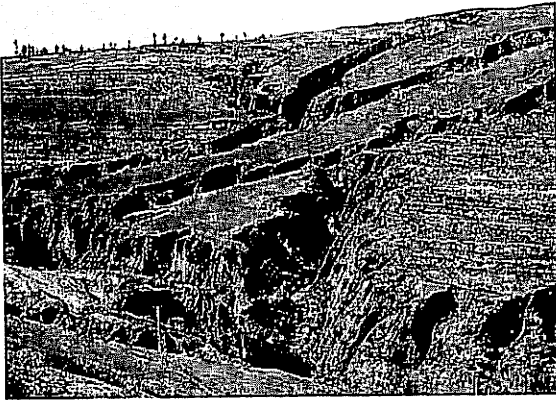


写真3 現在も続いている畑地の侵食



写真2 荒涼たる春(5月)の黄土高原  
崖の上の比較的表面が滑らかに見える場所は、急傾斜を耕して畑にしたところ



写真4 砂漠化がすすむ黄土高原

写真の奥が西方で、かつては手前のように草が生えていたが砂漠の進行によって砂漠化し、以前から生えていた樹木のみが砂の中に残っている。この樹木もやがては枯れる

(写真4)、事態をこのまま放置すれば、この高原は近い将来、砂漠化してしまふことは必ずである。

黄土高原の年平均気温は約四、七度といわれているが、夏季は三十七度、冬季はマイナス二十度にもなり、年間を通して日温度格差が二十度以上もあることが大きな特徴である。

黄土の堆積厚は数メートルから百数十メートルもあり、平均で約三十メートルといわれており、土壌的には粒径が〇・〇五ミリメートル以下のシルトが四十〜五十%を占め、柔らかく孔隙も多く透水性が高い。この土壌は炭酸カルシウムを比較的多く含みpHが八・

五〜八・九とアルカリ性を呈する。

### 三、黄土高原における農業生産と砂漠化

黄土高原は、かつては豊かな緑で覆われていたことは、ところどころに巨木が残っていることから推測される。しかし、長い歴史の中で人間が与えたインパクト、特に人口の増加に伴う不適切な農業生産が、この地の土壌侵食を激化させ、自然生態系を崩壊させてしまったのが現状であろう。

前述したように、黄土高原は極めて厳しい自然環境であることには間違いないが、農業生産に全く不適であるとは必ずしもいえない。黄土高原を形成する黄土は、現在でもある程度の農業生産性を持っていることが、かえって土壌侵食に拍車を掛ける結果をもたらしているともいえる。このことを説明すると、この高原での主な農作物はトウモロコシ、アワ、キビ、大豆などの穀物が主体で、トウモロコシや大豆は主食のアワ、キビや野菜、肉類を購入



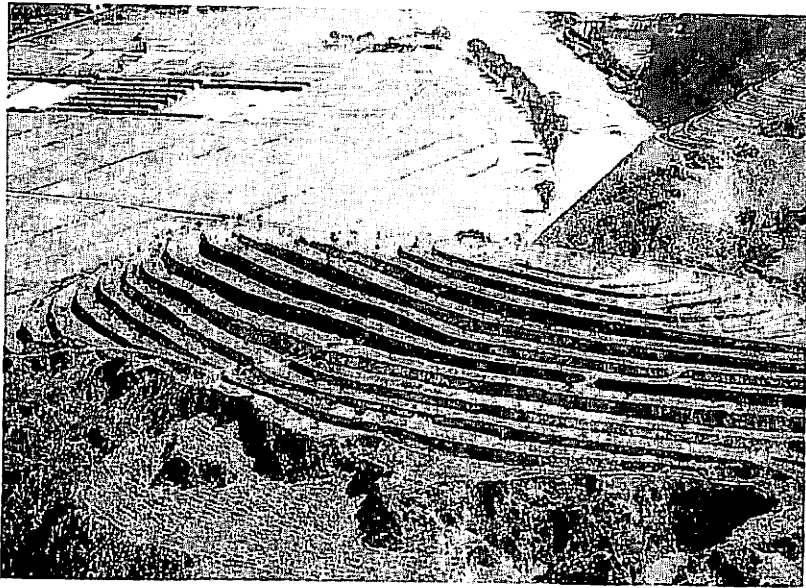


写真5 黄土高原における典型的な段々畑  
「耕して天に至る」と言われるように、山頂までが耕され段々畑になっている。写真奥の平坦地が延川の河川敷で、ここは比較的生産力が高い

するための換金作物である。これらの生育期間である三〜六月は最も降雨量が少なく、しかも無肥料栽培であることから収量は著しく少ない。しかし、耕作が可能なことから、農民はその低い生産性を補うために、丘陵の急傾斜地まで段々畑を作っている(写真5)。

この段々畑は七月八月の降雨期に侵食され表土流出の原因となっている。

一方、この高原では耕作が難しい急傾斜地でヤギとヒツジの放牧が行われている。少ない飼料でしかも自然繁殖で増え、現金収入源となる等によりこれらの飼育が盛んである。しかし、この地は元々乾燥により被覆植物が少なく、自然の牧養力ないところへ飼育頭数が増加しており、明らかに過放牧状態を作り出している。ヤギとヒツジの採餌は植物根にまで及ぶことから、植生の再生能力は決定的に損なわれ、急傾斜地の侵食はいよいよ促進される。つまり換言すれば、人間の生産活動そのものが砂漠化をもたらす原因になっているのが現状である。

従って、砂漠化の進行している地に直接、緑を植えることも重要ではあるが、同時にこの問題への対応、すなわち、比較的平坦で土壌侵食を受け難い土地での農業生産性を高めることによって、丘陵の急傾斜地の耕作を止めようとしても生活ができるようにすることに よってはじめて傾斜地を被覆植物で緑

化することが可能となる。すなわち、貧困を余儀なくされている現地の農民の経済的向上策なくして砂漠化の防止はあり得ないことを意味する。このように地球環境の保全や修復には、その地域全体の食糧問題等を含めた戦略でなければその実現が困難である。

#### 四、研究グループの取り組み

我々の研究は、中国科学院西安分院、同西北水土保持研究所および西北植物研究所の研究者をカウンターパートとし、安塞水土保持総合試験站を研究拠点とする日中共同研究である。両国の研究者によっていくつかのパートが組織され、各々の専門別に分かれて実態調査から適応試験までが、砂漠化の進んでいる現地で展開されている。

安塞水土保持総合試験站は陝西省の省都、西安市(旧名は随、唐の都である長安)から約四百キロメートル北上した安塞県にある現地の試験場である。ここへは西安を早朝に四駆車で出発し、途中一時間の昼食休憩をとった

だけで走りつづけ、延安を經由して夕方ようやく安塞県に到着する。安塞県は黄河の支流である延川の河川敷とそれを取り囲む不毛の山々で構成されている黄土高原の典型的な地域である(図一)。

研究の詳細を説明するだけ紙面に余裕はないので概要のみを紹介するに留めるが、研究は大きく分けて二つに分類される。その一つは、急傾斜地における農耕を縮小させるために平坦地や緩傾斜地での作物生産を増大させ食糧の絶対量を確保する、あるいは換金性の高い作物(主として果樹類で、その経済性と共に侵食防止用樹種の意味もある)の導入による農家経済の向上のための研究で、そのためには様々な作物種や栽培品種を多数導入し、現地適応性の評価と共にその生産性向上策や栽培管理技術の合理化、体系化を図ろうとするものである。もう一つは適性樹種の選抜と林地化のための植林、あるいは被覆植物としての草類の選抜と緑地化の試みのような直接緑化へのアプローチである。樹種の導入について

も、適性樹種の選抜は生態学的なものから樹種の水分生理特性測定による科学的な選抜も同時平行で行われている。また、草種も単なるグラントカバーだけでなく、前述したように過放牧の現地に適応させるため家畜の嗜好性をも考慮した多数の草種の導入が検討されている。その中で、いくつかの作物、果樹あるいは牧草類さらには樹種に現地適応性のあることが見出され、少しずつではあるが成果が上がってきている。

しかし、現実にはこれからの方がもっと困難が待ちかまえている。なぜならば、この地に適応するためには極端に水がないこと、夏期の高温と冬期のマイナス二十数度にもなる酷暑を克服できる能力が植物に要求される。そもそも水と温度は植物のみならず生命の根源に係わる要因で、この二つが欠けるこの地では、それが全てのリミッティングファクターとなっている。植物は光合成を行って生育しそこで生産される炭水化物を人間が利用しているのであるが、この光合成では一分子の

炭酸ガスを固定するのに五百分子の水を必要とする。このことは植物を植えれば植えるほど水の消耗が激しくなることを意味する。従って、むやみやたらと植物を植えても砂漠化の防止にはならなく、かえって水分消耗を激化させ砂漠化をうながすことにも成り兼ねないのである。その例を挙げると、黄土高原では植林して保護した場所には林地が形成されているが、樹木は直径数センチ以上には生育しない。これは樹木がなる程度の大きさまで生育すると、樹がお互いに水を取り合うことでそれ以上生育出来なくなるからであり、やがては枯死する。同様の理由で林床には下草もあまり生育できない。また、草類を帯状に播種して栽培すると、周辺部の生育は良いが、中心部は生育が著しく悪くひどい場合は枯死する。それは周辺部の草は周りの水を利用できるが、中心部はお互いに水を取り合っただけでその絶対量が不足するからである。このように一見相反する事象が厳然と存在する場所が砂漠化の進行地であり、ここに砂漠の緑化には「科学」

が不可欠である理由が存在するのである。

筆者の仕事の一端を紹介すると、実験として施肥をしても(実際の農家は肥料が購入できないため無肥料で栽培)、四、六月の乾期には無肥料の場合と生育に殆ど差が見られない。これは水が無いために肥料が溶解せず肥効が発現しないためである。また、圃場残査を有機物源として土壤中に鋤込んでも(実際には圃場残査は燃料や家畜の冬期飼料として利用されておりこのような使い方はされていないが)殆ど原形のままに残っており、堆肥化せず地力増強にはならない。これも土壤水分が少ないために有機物が分解しないためである。

そこで、生産性向上のためマメ科作物を栽培し、これに空中の窒素を固定してそれを植物に与える共生微生物である根粒菌を接種することでその生産性向上を狙うと共に、それを前作とすることに よって後作物のための地力増強を図る実験を開始しているが、その効果は大いに期待できそうな状況にある。

る。今後は更にリン酸の効率的な吸収促進策としてVA菌根菌の導入も計画している。農民が肥料も購入出来ない状況の中での生産性向上には、こうした地でも生存できる微生物と植物の共生を利用した、つまりは自然の節理を利用してその生態系を構築・維持するための処方箋が最も重要であると考えている。

これは作物、草類、樹木の導入とも同様で、草類や樹木の栽植に際しても水の収支バランスを最も効率よくするための生態系の構築や、作物栽培においても収支バランスを考慮した種の導入と、七、八月の降雨を最大限利用するための栽培体系の構築が検討されており、いくつかの成果が芽生え始めている。

## 五、おわりに

一回の訪中時に七、十日間は現地に滞在するが、水が無いことには植物にとっては勿論であるが、生物としての我々にも有形・無形のプレッシャーが

負荷される。このような地で我々は中国側研究者との共同研究を行っており、前述したように研究には少しずつ成果が出始めている。これは両国の研究者間の信頼を「土壌」として芽生えたものであり、それは、この高原に豊かな緑を蘇らせるといってお互いの夢を「水」として生長していくであろう。たとえそれが百年、あるいはそれ以上先のことであろうとも。

また、この研究の根底には、極貧の中に生きている農民たちを何とか救いたいという科学者達のヒューマニズムも流れている。ここに記した黄土高原の砂漠化防止と生物生産に関する研究について、皆様にも少しでも関心を持っていただければ、幸いである。

訪中の度にお世話になる中国側研究者各位並びに毎回同行していただく班員の諸先生方には種々の御教示をいただいている。ここに記して謝意を表したい。

# バンコクの都市中間層の暮らし

● 中川 聡 史 (国立社会保障・人口問題研究所)

## ◆ はじめに

バンコクはすでに多くの本や雑誌で紹介されており、また実際に訪問された方も多いことだろう。慢性的な交通渋滞、中心部に建設されている高層のオフィスビルやホテルは印象に残っていると思うが、郊外に広がる住宅地や郊外のショッピングセンターを訪れた方はあまりいないのではないだろうか。本稿では、近年注目されているバンコク郊外に住む都市中間層の暮らしについて、現地におけるアンケート調査の結果をもとに紹介したい。

## ◆ バンコクの行政的範囲

現在、行政上のバンコク都として扱われているのは、一九七一年に二つの県、チャオプラヤー川東岸のプラナコーン県と西岸のトンブリ県が合併してできた面積一、五六九平方キロの地域であり、この面積は東京都特別区部(六一八平方キロ)

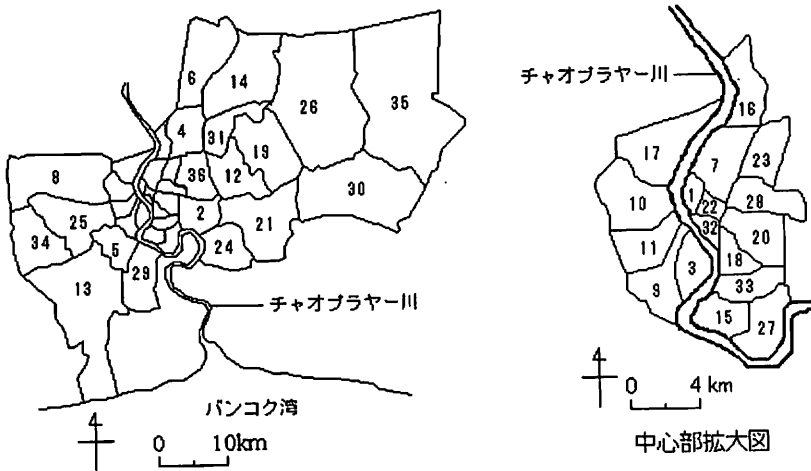


図1 バンコクの行政区分 (1990年)

- |                |                     |                           |                     |
|----------------|---------------------|---------------------------|---------------------|
| 1: Phra Nakhon | 10: Bangkok Noi     | 19: Bung Kum              | 28: Ratchatavee     |
| 2: Khlong Toei | 11: Bangkok Yai     | 20: Pathum Wan            | 29: Rat Burana      |
| 3: Khlong San  | 12: Bang Kapi       | 21: Pravat                | 30: Lat Krabang     |
| 4: Chatuchak   | 13: Bang Khun Thian | 22: Pomp Prap Sattru Phai | 31: Lat Phrao       |
| 5: Chom Thong  | 14: Bang Khen       | 23: Phaya Thai            | 32: Sam Phanthawong |
| 6: Don Muang   | 15: Bang Kho Laem   | 24: Phra Khanong          | 33: Sathon          |
| 7: Dusit       | 16: Bang Sue        | 25: Phasi Charoen         | 34: Nong Khaem      |
| 8: Taling Chan | 17: Bang Phlad      | 26: Min Buri              | 35: Nong Chok       |
| 9: Thon Buri   | 18: Bang Rak        | 27: Yan Nawa              | 36: Huai Khwang     |



●中川 聡史 （なかがわ・さとし）

1963年兵庫県生まれ。東京大学教養学部教養学科卒。東京大学大学院理学系研究科地理学専攻修了。1989年より1992年までベルリン自由大学留学。1992年より国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所）厚生技官。1997年より同研究所人口構造研究部第2室長。バンコクに関して、「バンコクにおける人口の地域構造」、「バンコク郊外住民の移動歴と社会階層」等の論文がある。

の二倍半にも達する。二県が合併してできたバンコクは現在三八の区から構成されている（図1に示したのは一九九〇年センサス時点での三六区）。バンコクの空港があるのはドンムアン区（6）、ビジネス街のシーロムや歓楽街のパッポンがあるのはバンラク区（18）である。バンコクの人口は一九九〇年センサス時点で約五八八万人、人口密度は三、七五〇人／ $\text{km}^2$ である。これは、たとえば一九九五年センサスで東京特別区部が人口七九七万人、人口密度二二、八三〇人／ $\text{km}^2$ 、東京都の市部（特別区と二八市の合計）だと人口一、一六八万人（面積は一、四〇五平方キロ）、人口密度が八、三二四人／ $\text{km}^2$ で

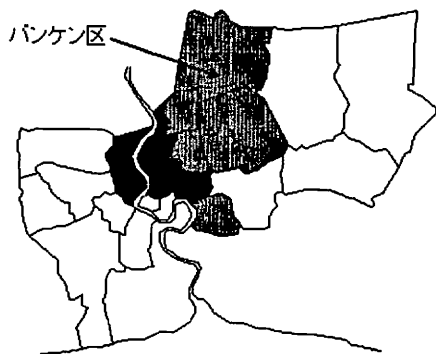
あるから、バンコクの人口密度は東京より低い。これは東西の縁辺部に広大な農村地域が含まれているからである。一方、北部などは主要幹線道路に沿って、バンコクの行政界を超えて住宅地や郊外ショッピングセンターが広がっている。こうしたバンコクの隣接県では、近年、住宅地の開発と近郊工

業地域としての工場の進出が重なって、人口が増加しており、東京都と埼玉県、千葉県、神奈川県をまとめて東京圏というように、バンコクとその周辺五県（Nakhon Pathom, Nonthaburi, Pathum Thani, Samut Prakan, Samut Sakhon の各県）をまとめて「バンコク首都圏と呼んでいる。

### ◆バンコク36区の

#### 地域区分

図2は、バンコクの三六区を、一九九〇年センサス等を利用して、各区の居住者の特徴（居住者の年齢・世帯構成や職業、各区の人口増加率など）に基づいて、三地域に分類したものである。中心部の既成市街化地域は人口が停滞または減少し



■ 既成市街化地域  
 ■ 郊外住宅地域  
 □ 新興工業地域

図2 バンコク36区の地域区分

ており、世帯規模が大きい自営業世帯が多く、高齢化が進んでいる。一方、北部、東北部を中心に郊外住宅地域が広がる。ここは人口増加率が高く、世帯規模の小さ

い、ホワイトカラーの核家族世帯が多く住む。その外側は新興工業地域と名付けられた地域である。近年、農村部に工場が多く建設されており、ブルーカラー労働者のための独身寮と従来か

らの農業世帯が混在している。

### ◆都市中間層の台頭

近年、バンコクでは都市中間層と呼

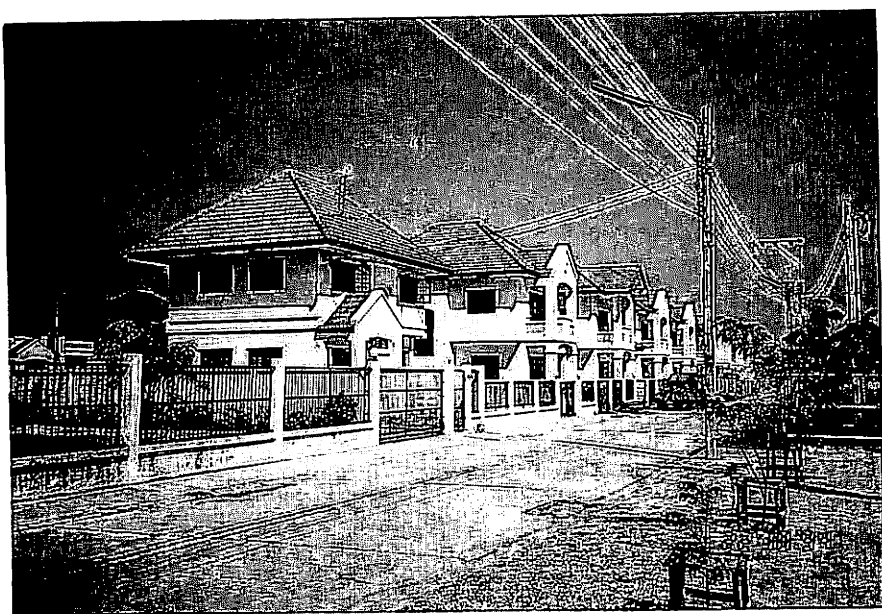


写真1 バンコクの郊外住宅地(バンケン区)、手前は住宅業者が造成した児童公園

ばれる人々が注目されている。中間層育成の重要性はタイでも一九六〇年代初頭のサリット政権下すでに指摘されていたが、実際にある程度のポリュームの中間層が誕生したのは一九八〇年代に入ってからである。とくに一九八五年のプラザ合意を受けて、日本をはじめとする海外からの直接投資やタイ企業の輸出の急増した一九八〇年代末以降、ホワイトカラーのサラリーマン層、いわゆる都市中間層が急増している。また、それに呼応するように、かつて水田などが広がっていたバンコクの郊外地域に住宅開発が急速に展開し、さらに、以

前は都心部にしかなかったデパートが郊外に多数建設されるようになった。新しい都市中間層はどのような暮らしをしているのか。彼らは高学歴のホワイトカラーで、郊外に購入した住宅



写真2 中間層向けの高級品中心品揃えの郊外ショッピングモール(バンケン区)

に居住し、自家用車で渋滞の中を長時間かけて通勤する。また、休日は、大規模な駐車場を完備し、デパートがいくつも入った巨大な郊外型ショッピング・モールへ買い物に行き、消費生活を享受し、土地や株にも関心を示す。

このあたりが、都市中間層の典型的なイメージであろう。都市中間層を収入によって定義しようとする場合、月収約一万五千バーツ以上（一バーツは約五四）と言われている。

## ◆アンケート調査からみた都市中間層の暮らし

ここでは、一九九四年秋に筆者らが実施したバンコク郊外居住者のアンケート調査の結果を紹介したい。調査はバンケン区(図1の14)で、区の全世帯を母集団(約五万世帯)として、そこから約千世帯を無作為抽出して行った。バンケン区は図2で示されるように、バンコク北東部の典型的な郊外住宅地域である。

対象世帯のうち、単身世帯等を除いた夫婦のいる世帯は七七一世帯になった。

もともとタイでは日本のように土地信仰は強くなかったが、一九八〇年代末からの経済成長のなかで実体的ない土地投機が行われ、タイ語のバブル経済を意味するセータキット・フォーン・サプーなる言葉も登場したほどで、一般の人にも土地や住宅をローンで購入するのが流行した。だが、タイも一九九〇年代に入ってバブルが崩壊し、現在では住宅や車のローンに苦しんでいる人も多と言われている。

た。夫の平均年齢は四四・八歳、妻は四一・〇歳であり、平均結婚持続期間は一七・五年、平均出生児数は二・〇七である。さらに、ライフイベント経験時の平均年齢から再現した夫のライフコースは、一九・一歳で最後の学校を卒業し、二七・三歳で初婚、二八・九歳で第一子が生まれ、三四・〇歳で最後の子どもが生まれる。妻の場合、一七・二歳で学校を終え、二二・五歳で初婚、二五・〇歳で第一子、三〇・三歳で

末子を生んでいる。出生地は夫の三割、妻の約四分の一がバンコクである。学歴は大学以上の高等教育が夫の約四割、妻の約三割とかなり高く、職業も夫の四割以上は専門職・管理職である。妻は約四割は仕事をしていないが、仕事をしている妻の三分の一はやはり専門職・管理職である。月収は就業している夫の平均が一六、二五〇バーツ、妻は二三、〇〇八バーツとなっており、上述の中間層の条件の月収約一万五千バーツ以上と近い数字になっている。

さて、このサンプルはバンケン区的全居住世帯より無作為抽出したため、都市化以前から同区に居住していた旧農家世帯や、運河沿いのスラム居住者なども含まれている。そこで、アンケートの回答のうち夫に関する年齢、出生地、現住居への転入時期、学歴、月収、出生児数等に基づいて、調査世帯のグループピングを試みた結果、都市中間層(三七一世帯)、地方出身労働者層(二八九世帯)、バンコク地付き層(一一一世帯)に分類することができ

た。都市中間層は学歴、月収が高く、地方出身労働者層は相対的に低学歴、低収入であり、バンコク以外の出身である。バンコク地付き層は、古くからのバンケン区居住層が多く、収入、学歴は低いが居住期間が長い。また、出生児数が多く、世帯規模が大きい。

このなかの、都市中間層に属する三七一世帯についても少し詳しく検討してみよう。都市中間層は三グループのなかでは年齢が若く、夫妻の平均年齢はそれぞれ三八・六歳、三五・四歳である。約八割は持ち家に住んでおり、出生地は夫の四割、妻の三割がバンコクである。最終学歴は夫の六割、妻の五割が高等教育を終えている。この分類は夫のデータに基づいているが、高学歴の夫の妻も多くの場合高学歴であることがわかる。また、妻の就業率は六割を超えている。調査世帯全体の妻の就業率が約四割なので、都市中間層世帯の妻は学歴が高く、そして就業率も高いと言えるだろう。さらに、就業している夫と妻の月収はそれぞれ二〇、七一九バーツ、一五、五九一バーツ

で、いずれも調査

世帯の平均を大きく上回る。平均出生児数は一・四一

であり、年齢が相対的に低いことを考慮しても、地方

出身労働者層の二

・五一、バンコク地付き層の三・四

二と比較して明らかに低い出生水準

である。夫婦の学歴が高いほど出生

児数が少なくなっている。ライフイ

ベント時の平均年齢は、学校卒業時

が夫二一・四歳、妻一九・七歳、初

婚時は夫二七・八

歳、妻二四・七歳であり、第一子出生

時が二九・七歳、二七・〇歳となってい



写真3 バンコクの郊外住宅地(バンケン区)、写真2ほど高級でない。手前は警備員詰所。こうした住宅地の入口には必ずといってよいほど警備員が常駐している。

る。第一子出生時の妻の就業率は約七割である。第一子の育児は主に誰がし

たかという質問には、第一子出生時に妻が就業していない場合は、「主に妻が育児が多い(七一%)」が、「夫婦で平等に育児を分担」との回答も二六%に



達する。また、妻が就業していた世帯の場合、「主に妻が育児」が三〇%、「夫婦で平等に育児を分担」が二七%、「夫婦どちらかの親が主に育児」が二四%、「主にベビーシッターが育児」が一%となっている。また、子どものいない夫婦が全体の二割に達しており、この場合の妻の就業率は約九割となっている。

次に都市中間層の通勤についてみると、夫、妻ともに約半数は自家用車で通勤している。またその勤務先までの距離は夫と妻でほぼ等しく、約二〇キロ、通勤時間は約六〇分である。現在の住環境に対する評価に関する質問では、肯定的な回答が多かったのは地域の人間関係、買い物の便、子どもの通学の便であり、自然環境や居住空間の広さにもおおむね肯定的な評価をしている。しかし、交通の便については否定的評価が多く、これは通勤時間の長さ、とくに距離の割に所要時間が長いことへの不満の表れであると思われる。

## ◆おわりに

観光旅行や出張ではあまりふれる機会のないバンコクの郊外地域での生活の一端をこの調査結果から読みとっていただけたならば幸いである。彼らの生活や抱える問題の多くは東京の郊外住宅地で暮らす人々のものと驚くほど似ている。ただし、子育てに関してはバンコクの夫のほうが協力的なようである。

いっこうに解決しない交通渋滞による長時間通勤のため、バンコク市民は家族と過ごす時間が短くなり、そのことによって家族の人間関係や家族での

食事のとり方が変化していることが指摘されている。ここで取り上げた郊外に居住する都市中間層はまさにそれに該当しそうな人たちであり、実際に彼らをターゲットにした二四時間営業のコンビニエンス・ストアやファーストフードショップが郊外地域に進出している。また、毎日、早朝に夫婦は出勤、子どもは通学のため一家で車に乗り込み、車内でひげを剃り、化粧をし、さらに朝食も車内で行っている家族も多いという話であり、適応力があると言えそうなのだろうが、なかなか大変そうな暮らしではある。今後、郊外の住宅開発は続くだろうし、自家用車による通勤もますます増加するであろう。アンケート結果にみるように、郊外の暮らしやすさが交通の問題と大きく関わっている現状を考えれば、当局の効果的な交通網の整備が早急に実施されることを望みたいものである。

食事のとり方が変化していることが指摘されている。ここで取り上げた郊外に居住する都市中間層はまさにそれに該当しそうな人たちであり、実際に彼らをターゲットにした二四時間営業のコンビニエンス・ストアやファーストフードショップが郊外地域に進出している。また、毎日、早朝に夫婦は出勤、子どもは通学のため一家で車に乗り込み、車内でひげを剃り、化粧を

# アラブ国会議員フォーラムが発足

1997年5月1～4日／南アフリカ国・ケープタウン／南アフリカ国会議事堂

「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPPD)」が五月一日から四日間、南アフリカ国・ケープタウンの南アフリカ国会議事堂で開かれた同フォーラム設立のための第一回総会で正式に発足した。

同フォーラムは一九九四年、エジプト・カイロで開かれた「国際人口開発議員会議(ICPPD)」で、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)」が地球規模の人口・開発問題を解決する上で、アフリカ・アラブ地域の役割が極めて大きい、との判断から同地域の国会議員に呼びかけ、発足に漕ぎつけたものである。

同フォーラムは世界の人口と開発に関する国会議員フォーラムの地域議連としては「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)」と「アメリカ地域人口開発議員グループ(IAPG)」に次いで三番目のグループとなった。

発足にあたって、AFPDPDから提唱者の桜井新議長(日本・衆議院議員・自民)が出席して、全面的に今後の活動について協力したいと激励した。

ケープタウン宣言、参加国、新役員は次の通り。

## 役員名簿

議長	長 : Mr. Ka Moustapha	(セネガル) (西アフリカ地域代表) セネガル国会副議長
副議長	長 : Ms. Amina Mahmoud El-Guindi Mr. Tondo Gilbert Ms. Theresa Abdullah Dr. Manto Tshabalala	(エジプト) (北アフリカ地域代表) (コンゴ) (中央アフリカ地域代表) (ガーナ) (西アフリカ地域代表) (南アフリカ) (南アフリカ地域代表)
事務総長	長 : Mr. Samir Habashna	(ヨルダン) (アラブ地域代表)
副事務総長	長 : Mr. Lorumus Bundhoo	(モーリシャス) (インド洋地域代表)
財務	務 : Dr. T.M.Mutesasira	(ウガンダ) (中央アフリカ地域代表)
財務補佐	長 : Ms. Houda Kanoun	(チュニジア) (北アフリカ地域代表)

## 参加国

ザンビア、中央アフリカ共和国、ギニア、ベニン、コンゴ共和国、セネガル、モーリシャス島、サントメ・プリンシペ、ケニア、ガーナ、ヨルダン、スワジランド、チュニジア、トーゴ、レバノン、パレスチナ、エチオピア、ジンバブエ、エジプト、南アフリカ、ウガンダ、ガボン、セイシェル、コートジボアール、ニジェール、ブルキナ・ファソ、モーリシャス、マラウィ、ザイール、タンザニアおよびブルンジ

# アフリカ・

## FAAPPD・ケープタウン宣言

一九九七年五月一日から四日

南アフリカ国・ケープタウン

南アフリカ国国会議事堂

私たち各国超党派の人口と開発に関する国会議員グループ／委員会を擁する一六ヶ国を含むアフリカ・アラブ諸国二六ヶ国の議會を代表する国会議員および、人口と開発に関する各国グループ／委員会を形成途中の三二ヶ国の議會代表が一九九七年五月一日から四日、南アフリカ国ケープタウンに集った。

国際人口開発議員會議(ICPPD)の「人口と開発に関するカイロ宣言」、特に行動の呼びかけ、中でも、「各地方、各国、地域、地球レベルにおける人口と開発に関する国会議員の委員会を設立または強化する」、そして「カール／ノゴールおよびアンマン宣言を再び確認する」。

カイロの国際人口開発議員會議においてアフリカ・アラブ地域の国会議員

によって決定された意思決定に基づき、運営委員会を指名し、暫定的な憲章を制定し、この地域の人口・開発問題を監視し、評価するために人口と開発の国会議員の永続的なメカニズムの設立を行なう事が決定された。この決定に基づき、開催された大会によって憲章案が承認され、(カイロで勧告された議員フォーラムを)公に、そして正式に永続的な機関として活動を開始することとなった。

人口と開発に関するアフリカ・アラブ国会議員フォーラム第一回設立大会をケープタウンで開催する上で、南アフリカ国国会、政府、人民のご貢献に注目し、會議のための卓越した準備と配慮と親切に感謝する。

會議開催に際しての資金提供、ハラレ、アンマン、ケープタウンでの運営委員会に、各国国内委員会に対して国連人口基金が行なった資金的・精神的援助と激励に対し謝意を表す。

アフリカ統一機構(OAU)、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)、アメリカ地域人口・開発議員グループ(IAPG)、国際家族計画連盟アフリカ支部(IPPFA R)、人口と開発に関する国会議員世界委員会(GCPPD)、その他、国連機関および二国間援助国、特に人口・開発分野でデンマーク政府が行なってきた、フォーラム設立までに運営委員会に寄せられた支援と激励、アドバイスに対して感謝する。

この會議を組織する上で、運営委員会および南アフリカ組織委員会が行なった価値あるご努力に対する満足を特に注記する。

南アフリカ国法務大臣ドウラ・オマール博士、南アフリカ国福祉・人口・開発大臣ゼラルディーン・フラサー・モレケティ氏の會議における挨拶に感謝する。

——一九九七年五月三日ここに

ケープタウン宣言を採択した——

## 一、行動の呼びかけ

(a) 国民から選ばれた代表としての私たちの役割から、人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラムの憲章を採択し公式に発足した。アフリカ・アラブ地域の国会議員にケープタウン宣言を選挙区で国会で、そして各国で実行に移すように呼びかける。

(b) 社会における国会議員の特別な地位を心に留めるようにする。ケープタウン宣言は国会議員に対し特に家族計画、性行動における健康をふくむ、国際人口開発会議の目標および、性の平等と公正、女性のエンパワーメント中でも声無き声の代弁者として政府に発言をおこなう、より良い政策を実施するための行動を促進し、国際人口開発会議および第四回世界女性会議の議題を前進させる上で同じような目的を持って活動しているパートナーとの連携と信頼を構築する、これらのことを擁護するように求める。

## 二、各国議員グループおよび委員会会の形成

(a) 私達は各国グループまたは委員会が未成立の国に各国グループまたは委員会を設立するように促す。

## 三、人口学的な傾向と健康

(a) 私たちは国会議員が現在の人口学的な趨勢と健康の状態、とくに妊娠婦と乳児死亡、思春期と青年のリップロダクティブ・ヘルスと貧困の撲滅を改善するために各個人でもそしてグループでも緊急に行動を起こすよう呼びかける。

## 四、各国の行動計画

(a) 私達は各国グループ／委員会に対して国際人口開発会議行動計画を各国政府に対して実施するよう働き掛けるための行動計画を制定するよう呼びかける。

## 五、家族計画と性行動に関する

健康を含むリップロダクティブ・ヘルスを促進する上での国会議員の責任

(a) 国会議員がその重要な地位を、特にそれらが普及していないグループと地域におけるリップロダクティブ・ヘルスの情報とサービスの改善に使うよう要請する。

## 六、人口動態、社会・経済・文化的要因

(a) 人口動態と法的、政治的、文化的そして社会―経済的要因の間には疑うべくも無い密接な関係が存在していることを国会議員が理解するよう要請する。

(b) 社会―経済政策を再検討し、リップロダクティブ・ヘルスの情報とサービスの質の向上を効果的に準備するために必要となる環境を促進するための立法を行なうよう国会議員に呼びかける。

## 七、人口・開発に関連する諸機関との連携

(a) 国内グループ／委員会が人口と開発問題の解決を図るために働いているNGOや国連人口基金、その他の他国間機関と密接に協力して働くように要請する。

## 八、コミットメント

(a) 私たちアフリカとアラブの国会議員は国際人口開発会議行動計画の実施に向けて自らコミット(深く関わり)し、さらにリプロダクティブ・ヘルスと家族計画プログラムそしてまた資源の動員を促進するために同僚国会議員をこの活動に引き入れ、FAAPPDを通してこれらの目標を達成するために、深く関わる。

## APDA賛助会員

~~~~ご入会のお願ひ~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九七年の世界人口は五八億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めています。人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっています。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA(アプダ)は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費：1回 5,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第211条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160 東京都新宿区新宿1-9-1  
 コリスビル3F  
 財団法人 アジア人口開発協会  
 (APDA)

TEL 03-3358-2211

FAX 03-3358-2263

# にゅうすふおーらむ

## 年金

### 負担感増に次々見直し案 基礎部分限定や民営化

厚生省が新人口推計に基づく公的年金の最終的な保険料率を従来よりも四・五ポイント高い三四・三%と見直したことは、超高齢化社会に向けた国民や企業の負担感が増えます高まることを改めて示す結果となった。負担軽減のために、年金給付水準を引き下げざるを得ず、公的年金は定額の基礎年金部分に限定すべきだとの意見なども浮上している。

公的年金の保険料負担が急速に重くなるのを避けるため、九九年の改正へ向け年金制度を抜本的に

見直す動きが出始めた。公的年金は全国民に共通する基礎年金(国民年金)に加えて、サラリーマンには給与に比例する厚生年金を上乗せしているが、二日に三塚博蔵相は公的年金は基礎部分に限定する考えを明言。経団連や厚生年金連合会なども厚生年金を民営化し、公的年金としては基礎年金だけとする提案をまとめている。

基礎年金は制度に四十年間加入して満額を受け取ったとして月額六万五千四百五十八円。標準的なサラリーマンが四十年間制度に加

もくじ

|                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| ● 年金負担感増に見直し案……………44    | ● アジア開銀リポート……………55     |
| ● 中国国土の4割酸性雨禍……………45    | ● 中国余剰労働二二〇〇万……………56   |
| ● 円安でODA実績35%減……………45   | ● 中国国土の27%が荒漠化……………56  |
| ● ODA中期目標は「撤廃」……………46   | ● 社会保障費に上限制……………56     |
| ● ODAの改革を提言……………47      | ● 働き手2.2人で高齢1人養……………57 |
| ● 地球環境保護の長い道程……………47    | ● 妊婦、年58万5千人死亡……………58  |
| ● 初に加藤シヅエ賞2団体……………49    | ● 高齢化地域人口減も加速……………59   |
| ● 少子化、国の対策範囲は……………50    | ● モルデブがごみに沈む……………59    |
| ● 温暖化でコメまずくなる……………51    | ● 国連、「人道局」解体も……………60   |
| ● 子供最低の一九五二万人……………51    | ● 「ビル」今秋にも解禁……………60    |
| ● 「働く子供」二億五千万人……………52   | ● 妊産婦死亡めぐり議論……………61    |
| ● 中国食糧生産5億、突破……………53    | ● 中国が地球環境に本腰……………62    |
| ● 消費大国日本を点検……………53      | ● ODA、日本6年世界一……………63   |
| ● ODA 98年予算10%削減……………54 | ● 高齢者人口、子供上回る……………63   |
| ● 中国の18%砂漠―初調査……………54   | ● 少子化傾向続く……………64       |

入したと仮定すると、本人と配偶者の分の基礎年金と厚生年金部分を合わせて年金月額額は約二十三万円になる。

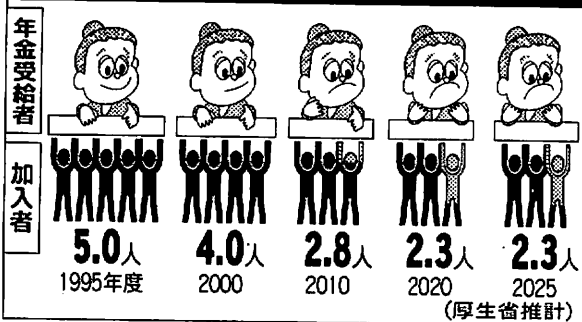
経団連などの考え方は、この二

十三万円すべてを公的年金として給付するのではなく、基礎年金部分以外は企業年金などとして民間に任せる案だ。こうすれば公的年金保険料は大幅に引き下げるこ

ができる。

ただ、問題も多い。基礎年金だけでは老後の生活保障としては不安な場合、企業年金を完備していない中小企業の従業員は独自に民間の年金保険に加入する必要がある。国に保険料を払わなくてはならない可能性もある。制度を切り換える際に、すでに厚生年金を受けている高齢者のために保険料を払いながら、自分のための保険料も払わなければならない恐れも

### 厚生年金受給者1人に対する加入者数の将来見通し



ある。

九九年に予定される次期年金制度改革に向けては、制度の抜本見直しのほか、一定収入以上の高齢者に対する年金給付制限が検討課題として挙がっている。厚生年金は九四年の制度改革で二〇一三年度までに満額支給開始年齢を現行の六十歳から六十五歳に引き上げ

## 中国

### 国土の4割 酸性雨禍

東部沿海地区に日韓が悪影響?

【北京3日＝高井潔司】中国の環境問題専門紙「中国環境報」はこのほど、大気汚染に伴う酸性雨が降る地域が急速に拡大し、すでに、中国の全土の四〇％に達し、被害の深刻な沿海地域だけでも、農地および森林に九十七億元（一元は約十五円）の損失を与えていることが、国家環境保護局などの共同調査で明らかになった、と伝えた。

同紙によると、中部沿海地域の

ることが決まっているが、この支給開始年齢をさらに引き上げることも検討課題となりそうだ。このほか、現行制度では現役世代の賃金の伸び率に応じて五年に一度、年金額も増やしているが、この仕組みを廃止して給付を抑える案もある。

（日本経済新聞 一九九七・四・四）

江蘇、浙江など七つの省で、酸性雨のため、農地一千万畝が影響を受け、農作物に三十七億元の損害を与えた。森林百二十八万畝にも損害を与え、直接的な木材生産の損失は六億元、森林への生態的な損失は五十四億元にも上っている。

## 援助

### ODA実績三五%減 大幅円安響く

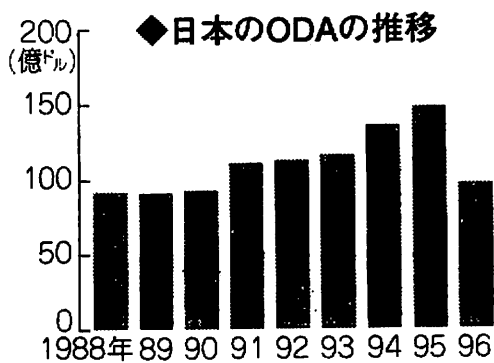
外務省が七日発表した一九九六年の日本の政府の途上国援助（ODA）実績（ドル表示）は、前年より三五%減の約九十六億ドルにとどまった。前年を下回るのは八九年以来七年ぶり。国際機関への出資額が七割強減るといふ特殊要因に

昨年発表された九五年度の中国の環境公報では、酸性雨の降雨地域は、国土の三〇％以上とされている。調査報告はさらに、酸性雨が二〇二〇年まで拡大傾向にあると予測、総合的な酸性雨対策を提案している。

一方、同紙の報道は、中国の東部の沿海地区の酸性雨は、日本や韓国の影響を受けていると、日本側の受け止め方とは全く逆の指摘も行っている。国家環境保護局はしかし、本紙の問い合わせに対し、国際的な慣例で答えられないとしか回答しなかった。

（読売新聞 一九九七・四・四）

加え、円ドル相場が九五年に比べて一ドル当たり約一五円も円安になり、ドル表示が円表示以上に大きく減ったのが響いた。日本は九五年まで五年続けてODA実績で世界一だったが、外務省は円安とODA予算の抑制が続くようなら、



近い将来、日本が世界一の援助国から滑り落ちる可能性もあると云っている。

九六年の実績の円表示は前年比二四・八%減の一兆四百二十五億円。国際貢献をはかる指標として使われる対国民総生産(GNP)比率も〇・二一%と、七九年以来維持してきた〇・三%前後から大きく低下、七七年以来最低になった。

ODAの実績額は、ODA予算の拡充に、円高の追い風もあって、九五年には過去最高の約百四十七億になった。しかし、九六

年は円安に加え、国際機関への出資が減るという特殊要因が響いてODA事業費が九年ぶりに前年より減少、さらに円借款の返済額が前年より九百五十億円も増えたため、支出と返済の差でみる実績額が大きく落ち込んだ。

先進国のGNP比率は九五年実績で、米国は〇・一%台だが、ドイツは〇・三%台、フランスは〇・五%台。〇・二%ぎりぎりまで低下した日本との差はさらに開きそうだ。九六年の各国別の順位は六月にも、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)から発表される。

**「額」より「質」  
迫られる転換**

《解説》政府の途上国援助(ODA)予算の伸び率はここ数年、低下していたにもかかわらず、円高ドル安傾向に助けられ、ドル表示の実績は膨らんできた。昨年の大きな落ち込みは、円安で実体が一気に表面化したともいえる。額の大きさを強みとして途上国などにアピールしてきた日本の援助政策も、転換を迫られることになる。

## ODA

### 中期目標は 撤廃の方向

政府は先進国が政府機関を通じて開発途上国や国際機関に実施する政府開発援助(ODA)の第五次中期目標が九年末で終了するのを機に、中期目標を撤廃する方針。

外務省は七年のODA実績が百四十五億と平成三年から世界一の水準を維持していることから、「ODAは国益を守る貴重な外交手段」と主張するが、円安を背景

円安効果と国際機関への資金拠出減など、特別な要因が重なったことが、今回の大幅減の直接の理由だ。しかし、財政再建を優先する橋本政権は、ODAについても公共事業や防衛費と同様、聖域視しない方針を示している。今後のドル表示の実績額は円相場に大きく左右されるとしても、傾向としては低い伸びや減少が続く可能性が強い。

従来のような「ばらまき型援助」が許されるわけはなく、どのような分野と対象に援助の柱を置くのかという戦略の組み立てが求められる。「量」の面で転換点に当たっている今こそ、日本も被援助国も質の良いODAとはどんなものなのか、じっくりと考える必要がある。

(朝日新聞 一九九七・四・八)

に総額七百億—七百五十億の第五次目標は達成困難な状況だし、ODAが海外で既得権益化しているとの批判もある。途上国側も民間資金の積極的受け入れを進めている。

さらに省庁再編論議のなかで、外務・通産・大蔵・経済企画の四省庁が案件を決める方式の見直し論や、ODAと関係の深い日本輸出入銀行など政府系金融機関の見直しも狙上(そじょう)に載せている。ODAは「量から質への転換」が求められている。

(産経新聞 一九九七・四・十六)



## 執行機関の 経団連が言 改革を提言

経団連は十五日、政府開発援助（ODA）改革の意見書を発表した。新たにODAの執行機関として「国際協力庁（仮称）」を設置し、現在の省庁別のタテ割りによる執

行体制を一元化して効率化するよう求めている。また、ODAの次期中期目標に関して、「金額目標が設定されると、その達成が最優先されてしまう」として、金額目標は設定すべきではないとしている。意見書は、援助予算に関して、過去の実績にとらわれない抜本的な見直しの必要性を強調している。

（読売新聞 一九九七・四・十六）

## 環境

### 地球環境保護の長い道のり

八つの問題、対策の現場は

地球環境には大きく分けて八つの問題がある。一九九二年にブラジル・リオデジャネイロで開かれた地球サミット以降も、対策と破壊が同時に進んでいる。それぞれの対策はどう効果を上げ、何が原因でつまづいているのか。現状と今後の課題を、オゾン層保護、温暖化防止を中心にまとめた。

ば、オゾンの状態が元に戻るのほさらに先になると予測されている。

#### ◆地球温暖化◆

地球の平均気温は今後100年で2度前後上がると予測される。92年の地球サミットで署名された気候変動枠組み条約で、先進国に200年のCO<sub>2</sub>排出を90年レベルに戻す努力目標を課したが、日本を含め多くが達成できそうにない。12月に京都で開かれる会議で拘束力のある削減目標をつくる予定だが、交渉は難航している。

#### ◆酸性雨◆

79年、欧州を中心に長距離越境大気汚染条約ができた。環境庁の「酸性雨対策検討会」は今月、日本でも生態系に影響を与えるレベルの酸性雨が降っていると警告。各国共同の東アジア酸性雨モニタリングネットワークが来年、試行的に始まる。

#### ◆海洋汚染◆

72年廃棄物の海洋投棄を規制す

るロンドン条約が成立。93年の改正で低レベルの放射性廃棄物も禁止された。北海や日本海に放射性廃棄物を投棄していたロシアも批准を表明している。

#### ◆有害廃棄物の越境移動◆

有害廃棄物を輸出する場合、輸入国へ事前に通告して承認を得るバーゼル条約が92年に発効。95年の改正で、先進国から途上国への有害廃棄物の輸出を98年以降禁止することを決めた。「金属などの回収目的」を理由にした輸出も禁止。

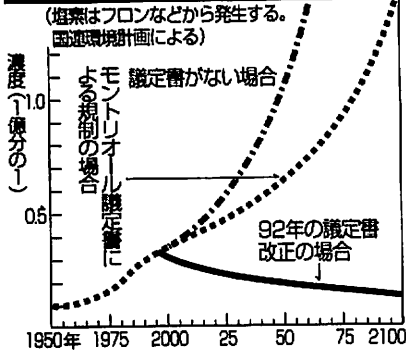
#### ◆森林減少◆

地球サミットで森林の保護と持続的運営を求める「森林原則声明」を採択。国連食糧農業機関の3月の発表では、90-95年に途上国の森林は1年当たり平均13万7000平方キロずつ減少した。これは80年代の平均より11.6%少なく、減少速度は鈍化した。

#### ◆生物多様性の減少◆

地球サミットで生物多様性条約に署名。遺伝子改変生物による生

成層圏のオゾンを破壊する塩素などの濃度



◆砂漠化◆

世界では3600万平方キロが砂漠化の影響に関する議定書を策定することが決まった以外、進展は少ない。途上国は、途上国の生物から先進国が得た薬品などの特許権を移転することを強く求めている。

世界では3600万平方キロが砂

フロン貿易規制で効果  
CO<sub>2</sub>削減、守らせ方に難しさ

地球環境保護のための条約、国際取り決めで、有効に機能している代表例として①オゾン層保護のモントリオール議定書②有害廃棄

漠化の影響を受け、さらに拡大している。94年に成立、昨年12月に発効した砂漠化防止条約は、完全な砂漠ではなく、降水量の変化や過剰放牧で砂漠化しそうな土地が対策の対象。資金調達など課題が多い。

物の輸出入を規制するバーゼル条約③希少生物の貿易取引を規制するワシントン条約がある。共通するのは、規制対象が限られていること、対象物質などの貿易を規制する仕組みが効果的なことだ。

モントリオール議定書の場合、オゾン層を破壊する主な物質である特定フロン類のメーカーは、一九八六年から九五五年までに世界で約二十五社(環境保護団体グリーンピース調査)だった。この「蛇口」を閉めれば生産は停止できる。議定書に参加した方がフロンを無秩序に使用するよりたやすい、と思わせる工夫もあった。

議定書の締約国と非締約国の間でフロンやフロンが入った製品の輸出入を原則的に禁止することを前提に、①加盟しなければ工場を使うフロンや冷蔵庫が輸入できない②加盟すればいずれは規制に参加しなければならないが、猶予期間は輸入でき、脱フロン事業への援助を受けることができる、という内容。これが多くの途上国の参加を促した。

英王立国際問題研究所のゲンカ・ブラック研究員も「加盟の動機は途上国の脱フロン事業への援助と貿易規制だった」と言う。

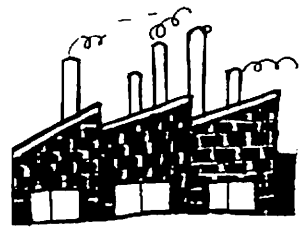
温暖化防止もこれと同様の仕組みを目指している。まず大まかな枠組み条約をつくり、具体策は議定書で定める。先進国が先に規制を始め、猶予期間後に途上国が続く。途上国の対策費は先進国が負担する。規制強化は議定書改定で進める——という手順だ。

しかし、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出源は工場、自動車、家庭など広い分野に及び、「蛇口」は無数にある。フロンのように生産を停止するのは不可能で、厳しい規制は経済活動にも大打撃を与える。フ

ロン規制のリーダーだった米国が消極的なもののためだ。CO<sub>2</sub>抑制への援助も、脱フロンとは比較にならない巨額な資金が必要になる。

いちばんの難問は取り決めに守らせる手段だ。岩手大人文社会科学部の磯崎博司・助教授は「貿易規制はなじまない。分野ごとの進み具合を頻繁に報告させて、目標を守らなかった場合は制裁金を科すしかないだろう」という。

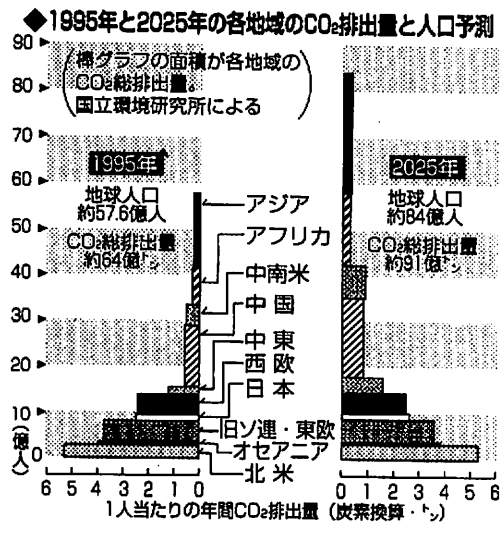
従来の環境条約にはない制裁金を科すことができるかどうか。気候変動枠組み条約(温暖化防止条約)事務局のヤノシユ・パストーさんは「まず削減目標の入った議定書を採用、温暖化防止の仕組みを動かすのが先決」と話している。



# 資金不足など未解決 途上国問題

八つのテーマに大きくのしかかっているのが途上国問題だ。たとえば温暖化では、人口爆発、経済発展に伴ってCO<sub>2</sub>の排出が増えるのは確実なグラフ。

貧困の克服や開発が優先され、環境には手が回らない現状を打開するために設立されたのが「地球環境ファシリティ」。世界銀行と国連環境計画、国連開発計画の三機関が共



同管理する地球環境専門の援助制度で、九四年から正式に活動を始めた。途上国はこれら三機関を通して事業計画を提出、資金拠出国などで構成する評議会でこれを検討、必要な資金を贈与したり、低利で融資したりする。

温暖化や海洋汚染防止、生物多様性、オゾン層保護の四分野が対象で、九六年では資金の六割近くが温暖化対策に支出された。植林や希少動物の保護などにも活用されている。

だが、途上国は先進国主導の運営に根強い不満を持っている。事業計画が拠出額に応じた各国の投票権で最終決定されるからだ。資金不足も深刻で、当初、四十一八十億ドルが必要といわれたが、拠出の約束は約二十億ドル

にすぎない(世銀)という。米国など、約束分を滞納している国もある。途上国の主張で、オゾン層保護では「多国間基金」が設立された。基金を運営する執行委員会の委員は途上国と先進国が同数。南北協調の大きな進展といえるが、資金不足は深刻で、昨年のモントリオール議定書の締約国会議で、途上国は九七年から三年間に八十億ドルを求めたが、拠出国によって五億四千万ドルに値切られた。

先進国の途上国援助(ODA)も停滞している。地球サミットでは、環境保護の行動計画「アジェンダ21」を途上国が実施するには年間約千二百五十億ドルの援助が必要と試算、ODAを国民総生産(GNP)比で〇・三三%(九二年)から〇・七%に拡大する目標をたてた。だが、九五年のODA総額は五百九十二億ドル、GNP比〇・二七%に後退している。

「資金と技術を途上国へ提供することは、人類全体の利益になる」というアジェンダ21の理想は足踏みしたままだ。(朝日新聞 一九九七・四・二十三)

**女性**  
初の  
**加藤シヅエ賞**  
に2団体  
SOSHIREN  
女のスペース・おん

家族計画と女性運動のパイオニア、加藤シヅエさんの功績を記念して、昨年設けられた「加藤シヅエ賞」の初の受賞団体に、「SOSHIREN 女の中から」と、「女のスペース・おん」が選ばれ、東京都内で授賞式があった。

「SOSHIREN」は、優生保護法から昨年母体保護法に変わっても、女性が自分の身体のことを自分で決める権利「リプロダクティブ・ライツ」は保障されなかったとして、次の改正を目指して各地の女性グループに情報提供を続けている。

「女のスペース・おん」は、家族や労働、性暴力などの女性問題の解決にかかわってきたグループのネットワーク事務所として、札幌で相談などを続けてきた。今年三月、夫の暴力などに悩む女性の駆

け込み寺(シエルター)が開かれ、ボランティアのスタッフの訓練を始めている。

審査員の一人、東京家政大教授の樋口恵子さんは『SOSHIREN』は、障害者は産みたくないという形で障害者差別に加担させ

# 人口 少子化、国の対策どこまで 一歩間違うと出産の強制に

「児童手当の大幅引き上げを」  
「子の無い夫婦に税金をかけては?」。急激な少子化の進行に、出生率向上策の必要性があちこちで語られ始めた。だが一歩誤ると、戦時中の産めよ増やせよにつながりかねない微妙な問題でもある。「出産」という個人的な領域に、国はどこまで踏み込めるのか。

対策基本法も浮上  
若年労働力の急減、年金保険料など企業の負担増、成長の先細り……。少子化即ち「経済小国」への転落と深刻に受け止める経済界、さすがに少子化への反応も早い。四

られがちだった女性と、障害者とが連携する場を作り出した。最近では、女性が地方から自力で、助け合う場をつくり出す動きが起きているが、『おん』はその代表格と語った。  
(朝日新聞 一九九七・四・二十四)

月上旬、東京商工会議所が発表した少子化対策に関する提言は、「人口減少社会対策基本法(仮称)」の制定をはじめ、保育施設・サービスの拡充や育児休業・所得保障期間の延長など合計十二点の具体案を並べたものだ。

中には、仕事と出産・育児の両立を可能にする業績評価制度といった企業への要請も。事実婚や婚外子の社会的な容認にまで言及したあたり、提言に先立つ欧州視察での学習効果もうかがえそう

だ。  
自民党内でも、すでに議論のたつき台づくりは完了している。行政改革推進本部の規制緩和委員会

で少子化対策についても検討し、清水嘉子参院議員が座長となつて、この三月まとめた。

特徴は子育て経費の具体的な軽減策を挙げた点。児童手当の金額・期間の思い切った見直し、保育サービスマユーザーへの所得税の保育費控除の新設、公的年金制度に子育ての評価システムを組み込む案などもある。これを基に党内で本格的な議論を始める予定だ。

課税求める強硬論も  
人口問題審議会(厚相の諮問機関)では、二月から初めて少子化問題を正面きって取り上げ、目下、各界専門家からのヒアリングの最中だ。論点整理は六月ごろだが、「少子化対策の是正など、入り口の議論にとどまる見通し」(大臣官房政策課)と性急な方向付けは避けたい模様。

厚生省の姿勢が慎重なのは、軽々な出産誘導が人権問題に触れかねないばかりか、戦時体制下の強引な人口増強政策を想起させる恐れさえあるからだ。

さすがに現代では、「子宝報国」思想の出番はない。「国連でもす

で一九七〇年代、政府がこの分野で政策を策定する場合も、強制でなく説得と教育によるソフトな手段であるべきとの線で合意済み。今では性や生殖の問題における女性の選択権をうたったリプロダクティブ・ヘルス/ライツの考え方を無視できない(岡崎陽一日本大学非常勤講師)。

だが自民党の規制緩和委では、結構、強硬案も飛び交ったようだ。座長の清水議員が打ち明ける。「自分は子供を産まず、他人の産んだ子の負担で老後を楽に過ごそうとの考え方はけしからん。そんな女性には税金を課すべきだ」なんて声も一部にはあります。他方には「まず男性が育児に参加しなくては」という男性議員もいます。

ペナルティーとは反対に、出産を評価する積極策を訴える声は学者の中にも出ている。自民党での議論に影響を与えたと目される高山憲之(橋大学教授もその一人。規制緩和委の勉強会でも、年金制度の中に出生手当や児童手当を組み込む案などを披露している。九九年の年金制度改革に向けた年金

審議会(厚相の諮問機関)の議論でも、子育て実践者への年金保険料軽減がテーマになりそうだ。

### 公共財か私的財か

こうした経済支援を促す主張の裏にあるのは、子供を「公共財」と見る考え方。子を産むことが夫婦ばかりか社会にも恩恵を及ぼすのだから、社会もこれを支援すべきというわけだ。

一方、島田晴雄慶応義塾大学教授は「子供は私的財」との立場をとる。先の人口問題審のヒアリングでも「男女は愛情のために結婚し、子を産むべきで、それ以上の強制はすべきでない」との持論を展開した。少子化を憂えるなら「むしろ改革すべきは企業社会であり、男性の労働時間こそ出産・育児の最大の制約条件ではないか」とも。

「少子化問題は、我々がどんなやり方で文明社会を維持しようとしているのかという根幹的な議論なくして語れない」と、小手先の対策を戒めるのは正村公宏専修大教授だ。

「非婚の傾向もあるにせよ、子を産み育てたいとの気持ちは、人

間にとつてノーマルな欲求。それがどこかで抑圧されているなら、社会的に是正するのは正当な行為といえる。子を減らさないための方策として取り組むのではなく、人権と自由な選択を保証する観点から様々な制度改革を行えば、結果的に出生率改善につながるのではないか」

## 環境

### 温暖化が進めば、コメまずくなる

環境庁は二十四日、地球温暖化が日本に与える影響をまとめた。大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)濃度が二倍になると平均気温は一・二・五度上昇し、広範に影響が及ぶと警告している。

それによると、温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出が現状のまま続くと、二十一世紀半ばにCO<sub>2</sub>濃度は二倍になると予測。気温が上がり、年平均では一・二・五度上昇する。降水量は年平均でマイナ

議論はまだまだ続きそうだが、少子化のピッチの速さに浮足立って、「論より実践」との声も出そう

な心配。しかし根っこにある問題を放置したまま札束を積んでも、効果は期待薄だろう。

(編集委員 中村みゆき)  
日本経済新聞

一九九七・四・二十四

ス五%プラス一〇%の幅で変化、夏には干天と大雨の日が増えるという。

作物への影響も大きく、水稲は北日本で増収、西日本で減収となる。西日本では気温上昇により食味が落ちることが予想される。小麦はどの地域でも減収となり、インド、中国では二一〇〇年時点で小麦の収穫量がそれぞれ五五%、一五%減少することが予想されており、日本の食糧事情にも影響を及ぼすとみられる。

人体への影響については、熱ストレスによる死者が増加、特に六十五歳以上のお年寄りの死亡率が上がる恐れがあるとしている。

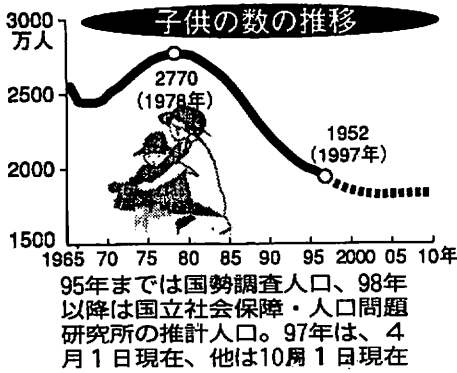
(読売新聞 一九九七・四・二五)

## 人口

### 子供の数—— 最低の1952万人

総務庁調査

4月1日現在の全国の15歳未満の子供の数は1952万人で、国勢調査開始(1920年)以来最も少なかった前年を32万人下回り、最低記録を更新したことが4日、明らかになった。82年以来16年連続で減少傾向が続いている。総務庁が毎年、こどもの日に先立って実施している調査結果として発表した。総人口に占める子供の割合も過去最低の15.5%に落ち込み、65歳以上のお年寄りの割合(15.5%)に0.1ポイント差までになった。同庁によると、今年中にお年寄りの数が子供の数を上回る見通しで、少子化・高齢化が一段と進む現状が浮かび上がった。子供の数を男女別に見ると、男子が1000万人(前年比16万人減)、女子が952万人(同)。年齢別では、未就学の乳幼児(0)



5歳が718万人、小学生の年代(6〜12歳)が786万人、中学生の年代(12〜14歳)が448万人。

子供の人口は第1次ベビーブーム(47〜49年)をはさみ、戦前から50年代まで出生率が高く、総人口に占める割合は30%以上だったが、69年には24%にダウン。その後第2次ベビーブーム(71〜74年)でわずかに盛り返したが、77年以降は減少に転じた。その後はなだらかな減少カーブを描き、88年には20%を切った。

第2次ベビーブーム世代が出生

**子供**

**「働く子供」二億五千万人**

— 暴力、買春の被害深刻

適齢期に入り、0〜2歳児の年齢層だけは例外的に前年比2万人増の359万人になった。しかし、同庁は「二時的な現象。少子化傾

向に変化はない」とみている。

【止野 央絵】

(毎日新聞 一九九七・五・五)

児童労働、性的搾取など子供をめぐ

る問題は近年、国際的な関心を集めている。子供の権利を広範に明文化した「児童の権利条約」が1989年、国連総会で採択され、子供の人権尊重の推進力を生んだが、子供をめぐ

る状況は改善されていない。

国際労働機関(ILO)は昨年11月、児童労働の状況をまとめた報告書を発表した。それによると、

発展途上国では5〜14歳の児童2億5000万人が労働している。地域別には1億5300万人がアジア、8000万人がアフリカ、1750万人が中南米。「もともと人口が多く、近年経済発展が著しいアジアで、より安価な労働力として子供が求められている」(粟野真造・国際子ども権利センター

力やレイプの標的にされやすくなった。現在約1300万人いる難民の半分以上が18歳未満の子供で、精神的なケアの必要性が指摘されている。

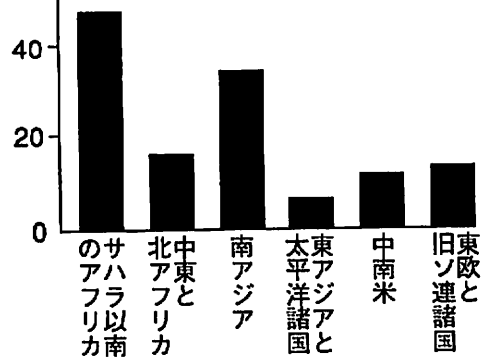
中米、アフガニスタンなど多くの紛争地を取材している写真家、長倉洋海さんは、「子供は大人の世界の鏡」という。困難の中で生きる子供たちが放つ明るさ、強さ、たくましさにひかれる長倉さんだが、そうした子供たちが南北格差や大人の思惑の犠牲者であると語る。

【生長 恵理】

(毎日新聞 一九九七・五・五)

**未就学の子どもの比率**

(世界子供白書1997より)



代表)のだ。

ユニセフの世界子供白書は、発展途上国では子供4人に1人が働いていると訴えた。ストリートチルドレンは世界に3000万人から1億人いるとされる。

子供の性的搾取や人身売買も深刻だ。国際NGO(非政府組織)の「アジア観光子ども買春根絶キャンペーン」(ECPAT)によると、アジアで年間100万人以上の子供が性産業に入っている。欧米諸国では未成年に性的行為を行った大人の処罰が厳しくなり、海外での買春行為も本國の法律で訴追できるよう法整備を進めている。

民族紛争では、女性や子供が戦闘に巻き込まれたり、暴

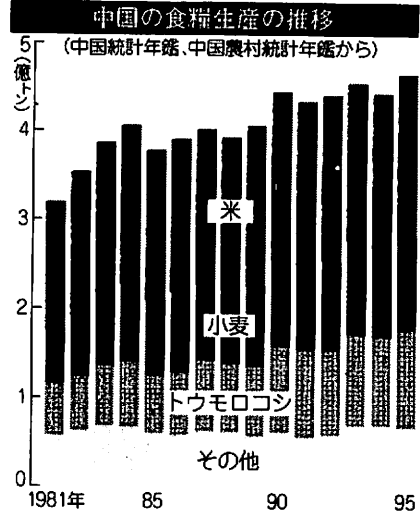
中国

食糧生産、5億トン突破

昨年の目標より4年早く

【北京4日】鈴木曉彦【中国で一九九六年に生産されたコメ、小麦、トウモロコシなどの食糧は、地方の報告を集計すると、五億トンを突破したことが明らかになった。天候がよかったことと、作付面積の増加が理由。九五年に続く豊作のうえ、二〇〇〇年の目標を上回る過去最高の「超大豊作」だ。だが、在庫急増によって市場価格は国の買入れ価格より低下し、政府は豊作貧乏を嫌って農家の生産

意欲が落ちることを警戒している。九六年は三十ある省・直轄市・自治区のうち、二十の地区が過去最高を更新した。国家統計局は今年四月初め、概算として前年に比べて五割増の四億九千万トンを発表していた。九六年の品種別の増産量は、概算でコメが三、四百万ト、小麦が七、八百万ト、トウモロコシが六、七百万トとされている。中国では集団制の人民公社が姿を消し、食糧生産は主に各農家の意欲に頼っている。政府は農家を激励するため九四年と九六年の二度、買入れ価格を大幅に上げ、昨年の上げ幅は過去十九年で最高の四二％だった。作付面積も中国が食糧確保の最低線としている百十萬平方キロに達した。二年連続の豊作で在庫が膨れ上がり、国内の

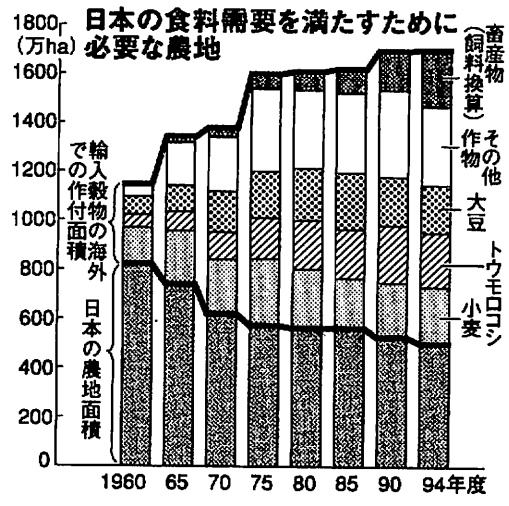


市場価格は買入れ価格を下回り、トウモロコシ、小麦は国際相場の方が安くなり、輸出しにくい状況になっている。買入れ価格引き上げという刺激策を採りにくくなった政府は今後、肥料や農薬の値下げなどによる生産経費の削減を図る考え。しかし、現金収入の増加に直接結び

環境

消費大国日本、データで点検

石油一人一ト、農産物農地1200万ha



消費大国・日本はどれだけの資源を使い環境に影響を与えているのか。データで点検してみた。93年現在で、日本は世界のエネルギー貿易量の1割を超える3億7270万ト(石油換算)を輸入し、1人当たり石油を年間1ト近く消費している。農産物では、世界の農産物貿易量の8%が日本に輸入されている。特にトウモロコシは世界貿易量の25%に

あたる1593万トのぼり、農水省の試算では、日本人のための農産物を生産するために国内外で計約1700万トの農地が使われている。このうち約1200万トが海外の農地だ。私たちの胃袋を満たすために日本の2・4倍もの農地を使っていることになる。

国立環境研究所の推計によると、日本は石油などの化石燃料や鉱物資源、食物となる動植物資源などを年間に21億8000万ト消費している。このうち輸入資源量は6億9400万ト。さらに、これらの資源を入手するため、農地整備や工事などで約34億トの土壌や鉱石などを掘削している。

環境庁の試算に基づき、平均的な家庭の地球温暖化への影響をみてみよう。想定は、都内の3LDKのマンションに住む40代後半のサラリーマンと専業主婦、高校生の長女の一家。冷暖房やテレビなど家庭内の機器の使用や乗用車や鉄道の利用、外食などで、温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>排出量は年間で2024ト。このうち最も多いのは乗用車で約720ト。次いで給湯約230ト。

◇、廃棄物処理220ト。◇、自動車の利用の仕方が、家庭での温暖化対策のカギといえそうだ。  
(読売新聞 一九九七・五・七)

### ODA

## 98年度予算 10%削減

財政改革会議で調整

政府・与党の財政構造改革会議(議長・橋本竜太郎首相)は九八年度予算案の政府開発援助(ODA)を九七年度予算比で一〇%程度削減する方向で調整に入った。ODA予算が前年度比マイナスになるのは現在の体系になった七八年度以降初めてで、五次にわたる中期目標の廃止と併せて「聖域なき歳出削減」の象徴にする。

日本のODA(九五年度実績)は約百四十七億三千万ドル(一兆三千八百五十四億円)で五年連続世界一。毎年度の予算も概算要求基準(シーリング)の「例外事項経費」として高い伸びを確保してきた。九

七年度のODA予算の伸びは過去最低の二・一%だったが、一般歳出全体の一・五%を上回った。

政府経費の歳出削減策を検討している政府・与党は六月中旬にまとめる財政改革法案の骨格で公共事業費の減額や社会保障の給付抑制を打ち出す考えで、国際貢献策の柱であるODAについても優遇せず政策分野別で最大規模の削減を目指す。九七年度のODA予算は約一兆千六百八十七億円で、九

### 環境

## 中国の18%砂漠 毎年神奈川県分の広がり

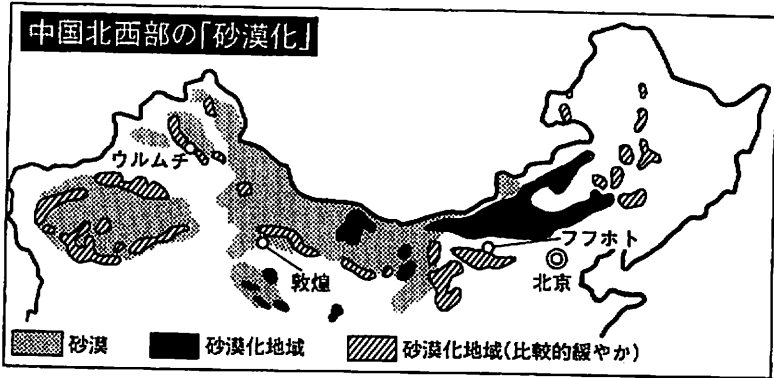
【北京9日飯田和郎】中国林業省は8日、中国全土の18%の168万9000平方キロが砂漠状態になっていることを明らかにした。砂漠化した土地は日本の総面積の約4・5倍に相当、世界一の人口を抱える中国の食糧自給問題とも関係し、砂漠化防止と緑化推進が急務になっている。

中国政府が初めて全国調査を実施し、同日公表した「中国荒漠化報告」でわかった。

八年度に一〇%削減すれば一十億円の強の歳出削減効果を見込める。予算を減額したうえで、ODA改革の方向性も示す。効果的な資金配分を目指し、競合関係にある日本輸出入銀行や民間資金との役割分担や、環境・医療・教育分野の重点化、海外経済協力基金(OECF)などODA実施体制の見直しなどを対象にする方向だ。  
(日本経済新聞 一九九七・五・八)

報告によると、過去20年間で年平均2460平方キロのペースで砂漠化が進んでいる。これは神奈川県の2414平方キロに匹敵する土地が毎年、砂漠化していることになる。砂漠化が進む原因として①人口の増加による無秩序な開墾や森林伐採、土地管理の不徹底②中国特有の気象、地形条件——などをあげている。その結果、水没や土壌に含まれる塩分濃度の増加した土地を含め、耕作不能になったチベット自





治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、青海省など北西部のほか、山西省など中北部に多くみられるという。また、砂漠化による経済損失は年間平均540億元(約8400億円)にも上っている。  
(毎日新聞 一九九七・五・九)

## 経 済

# 環境改善資金と アジアの時代到来

アジア開発銀行  
レポート

### 環境改善、年351億ドル必要

中国が一番  
資金を必要

金は、全体の八五%を占めた。経

### 今後30年、アジアの時代

南アジアで  
所得4倍に

アジア開発銀行(ADB)は十一日までに、中国やインドなど発展途上のアジア二十カ国について、公害や土壌流出など悪化した環境を十年間で改善するには年間約三百五十一億ドルの資金が必要、とする報告をまとめた。

報告は「汚染物質の大气、水への排出を九〇%減らす」など環境テーマごとに改善目標を設定し、達成に必要な資金を算出した。

その結果、必要資金は中国が一番多く年間百七十六億ドル。同国の国内総生産(GDP)の四・八八%を占めた。続いてインドの七十八億ドル(GDPの二・八九%)、土地の砂漠化が進んでいるモンゴルの二十八億ドル(同三百九十八倍)などの順となった。

この三方国にインドネシアとパキスタンを加えた五カ国の必要資

済協力開発機構(OECD)諸国の環境改善費用はGDPの二%未満になっており十カ国には資金援助が不可欠としている。

ADBは「環境改善に資金が必要な国、環境悪化の傾向が強い地域への援助を優先しなければならぬ」と結論付けている。

これまでの三十年以上に、これからの三十年がアジアの時代になる。アジア開発銀行は十一日、アジアの一人当たりの所得は、インドなど南アジアで二〇二五年には四倍に増え、東アジアは二〇三〇年に米国と同程度になると予測したレポート「アジアの興隆」を発表した。

レポートは、今後三十年で生活の質の向上と改善が見込める地域として南アジアを挙げ、この三十年間の東アジア、東南アジアと同じ率で経済成長する機会に恵まれているとしている。

また、世界経済の統合を強めるグローバル化が、アジア

に重大な影響を与えると指摘。従来のアジア型の国内産業の保護政策は国際基準と両立せず、国際的な資本市場は一国の無責任な政策をこれまで以上に素早く罰することになり、アジア各国の政策を制限することになるとしている。

レポートはアジアの潜在力に着目し、自らも楽観論としているが、過去三十年、アジアが変化に速やかに対応してきたことが、今後発展できる証明となっている。

(産経新聞 一九九七・五・十二)

中国

# 都市部余剰労働者 2200万人に

## 政府、失業問題 へ警鐘

【北京12日＝秋田浩之】中国政府が失業問題の深刻さを浮き彫りにする統計を相次いで公表している。地方政府や国有企業に対し、失業者対策に本腰を入れるよう呼びかけるのが狙いだ。今年後半には、香港返還や共産党大会という重要行事が重なるだけに、指導部は失業者によるデモの多発などに神経をとがらせているようだ。

労働省の公式資料によると、九六年末時点の都市部の失業者は五百五十三万人で、失業率は三％にとどまっている。だが、労働省は国有企業の経営悪化などに伴い、自宅待機や賃金未払い状態にある「失業寸前」の余剰労働者が都市部で約二千二百万人いる、との統計の公表に踏み切った。

民政省も最近、都市部で失業により新たに千三百万人の「貧困層」

が出現したと発表するなど、政府がこの問題の深刻さを訴える姿勢が目立っている。

一方、国家経済体制改革委員会は、耕地の減少などから二〇〇〇年までに農村部の一億三千七百万人が農業以外の職を探す必要に迫られると予測。余剰労働力を吸収するために、都市部では同年までに五千四百万人の新たな雇用が必要だが、三千八百万人分しか提供できないと警告した。

新華社電によると、労働省は主要都市に四千、社会团体や個人も四千七百の職業紹介所を開いている。ただ、悪質なケースも多い。

（日本経済新聞 一九九七・五・十三）

中国

# 砂漠や塩害地 全土の27%

## 林業省報告書

【北京19日＝高井潔司】中国の林業省はこのほど中国の砂漠化現象を調査した「中国荒漠化報告」を発表した。

それによると、国際的な基準に照らして、砂漠や凍結地、塩害地など「荒漠地」と区分される面積は、合わせて二百六十二万平方キロメートル、中国全土の二七・三％に達している。また、この二十一年間に毎年平均二千四百六十平方キロメートルの土地が砂漠化を起しているとい

高 齢

# 社会保障費に上限制

## 高額所得者給付制限来年度にも導入

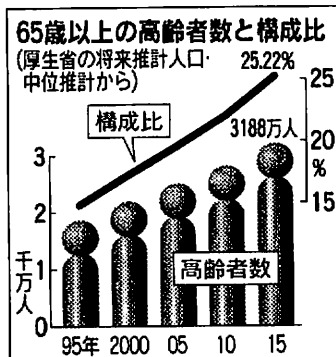
う。

この現象は、東北、西北、華北地区で目立っており、これらの地区では程度の違いがあるものの、土地の八〇％が何らかの荒漠化現象に見舞われている。

（読売新聞 一九九七・五・二十）

政府・与党は財政構造改革の一環として、社会保障費の伸びを高齢者の増加率など一定の指標より低く抑える「歳出上限（キャップ）制」を設ける。来年度以降の財政運営の指針となる財政改革法案（仮称）に盛り込む。少子・高齢化で将来世代の負担が増えると懸念されているため、歳出総額に縛りをかけ、医療保険制度などの改革を促す。まず、政府・与党は高額所得を得ている高齢者に対する医療・年金の給付制限を九八年度に導入する方向で調整する。

国民にとっては将来に向け、医療の負担増や年金の給付引き下げな



どが避けられなくなりそうだ。

### 高額所得者給付制限

### 来年度にも導入

月内にまとめる財政構造改革会議（議長・橋本竜太郎首相）の最終

報告で上限制限の導入を提唱し、秋の臨時国会に提出する財政改革法案に社会保障の上限規定を盛り込む。財政赤字削減の目標年次である二〇〇三年度までの時限措置とする方向だ。

社会保障関係費は九七年度で十四兆五千億円。最近が高齢者の増加ペースが強まってきたため、制度改革をしない場合に予想される給付の自然増が大きくなる傾向にある。九八年度は新たに年金を受け取る人が年間百万人増えることなどから八千億円(前年度比約五・五%増)と大幅な自然増が見込まれる。九八年度はこれを三千億円(二%増)程度に圧縮する方針を決めているが、九九年度以降も抑制の基準を設ける。

目安にする指標としては六十五歳以上の高齢者人口の増加率や全人口に占める高齢者の構成比率の推移、国民所得の伸び率などがあっており、高齢化の進展度合いを示す数値をそのままか、組み合わせで設定する。

仮に高齢者人口の増加率を採用した場合、厚生省の最新の人口推計によると九五―二〇〇〇年の五

年間で毎年平均三・五%ずつ、二〇〇一―二〇〇五年で同一・九%ずつ増える計算だ。こうした数字を伸び率の「最大値」とし、毎年の予算編成に反映させるよう義務づける。

社会保障関係費は制度や法律で給付の仕組みが定められている。上限制限の範囲に歳出を抑えようとする、例えば医療を受けた際に患者が支払う自己負担を引き上げたり、医師が保険から受け取る診療報酬を見直して医療費総額を抑えるなどの措置が必要になる。

財政改革会議は年間所得が一千万円以上など比較的高所得の高齢者への年金給付制限や医療の自己負担見直しについて、九九年度に予定している年金の財政再計算に先だって実施すべきだと判断。九八年度に年金法や健康保険法などの改正をするよう年金審議会(厚相の諮問機関)などに働き掛ける。給付制限の対象になると、受診時に支払う自己負担額が所得に応じて段階的に高くなったり、現行制度でもらえる年金額の一部カットなどが予想される。

(日本経済新聞

一九九七・五・二十一)

## 高 齢

# 働き手2・2人で高齢者1人養う

「二〇三〇年の日本」

経済協力開発機構(OECD)は二十六日、高齢化社会への対応に関する報告書をまとめた。出生率の低下などで加盟国の高齢化が進み、「このままでは年金・医療制度の存続が懸念される」と警告している。

報告書は十五―六十四歳の生産年齢人口に占める六十五歳以上の高齢者人口の割合(高齢者扶養率)を取り上げ、主要七カ国の平均で二〇〇〇年の二割強から二〇三〇年には四割近くまで上昇すると予測。中でも日本は二〇三〇年に四四・五%と二人で高齢者一人を支える計算になり、ドイツと並ぶ高水準になるとしている。

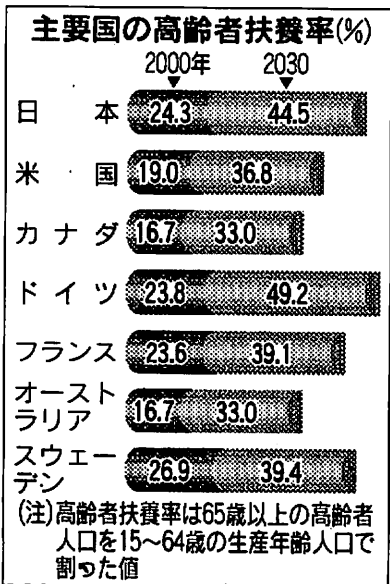
このため「年金や医療、介護

制度の改革がなければ、高齢者を支える現役世代の生活水準が大幅に低下しかねない」との懸念を表明。柔軟な雇用制度を導入することで高齢者の働き手を増やすとともに、医療・介護サービスの民間委託などによって社会保障制度を効率化することが急務だと指摘している。

(パリイ小竹洋之)

(日本経済新聞

一九九七・五・二十七)



人 □

# 妊産婦、年間58万5千人 不慮の死

国連人口基金(UNFPA)、本部・ニューヨークは28日、1997年度版世界人口白書を世界主要都市で同時発表した。

## ●世界の人口58億5千万人 伸び率低下 1.48%に

【ニューヨーク28日共同】国連人口基金が28日発表した1997年度版の「世界人口白書」によると、今年半ばの世界の人口は58億5000万人と推計され、90～95年の年間人口増は8100万人、増加率は年

1.48%だった。伸び率はピークだった85～90年の年間人口増8700万人、伸び率1.57%に比べると低下。このため2050年の人口予想は77億人から111億人の間で、可能性が高いのが94億人と、94年推計より5億人下方修正された。

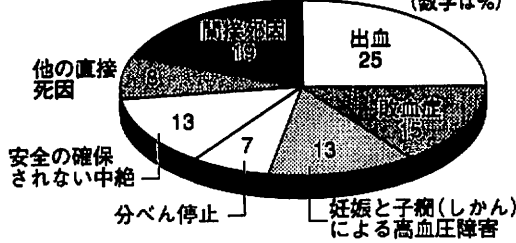
## ●「白書」指摘

### 途上国で深刻

今回のテーマは「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)についての「選択の権利」。人口対策についてのこの概念は、94年にカイロで開催された国連「国際人口開発会議」で180カ国以上が

さらされていると指摘。政府と非政府組織(NGO)の協力関係の強化、人権にかかわる諸機関の連携、国際援助活動の推進などを提言している。同計画は、2015年までにすべての人々が質の高い情報とサービスを利用できるようにするとの目標を掲げた。2000年までの年間必要経費は170億ドル。しかし、歳出総額はその3分の1を支援する先進国の不況で目標の半分にも達していない。

## 妊産婦死亡の原因 (数字は%)



## 出生10万人当たりの妊産婦死亡数 (地域別)

|        |     |
|--------|-----|
| 世界全体   | 429 |
| 先進工業地域 | 27  |
| 開発途上地域 | 479 |

|           |       |
|-----------|-------|
| ヨーロッパ     | 36    |
| 東ヨーロッパ    | 61    |
| 北ヨーロッパ    | 11    |
| 南ヨーロッパ    | 15    |
| 西ヨーロッパ    | 17    |
| ラテンアメリカ   | 194   |
| ・カリブ海地域   | 408   |
| 中央アメリカ    | 137   |
| 南アメリカ     | 197   |
| 北アメリカ     | 11    |
| オセアニア     | 382   |
| オーストラリア・  |       |
| ニュージーランド  | 12    |
| メラネシア/ミクロ |       |
| ネシア/ポリネシア | 1,123 |

※先進工業地域はヨーロッパ全域、北アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、日本により構成される。  
 ※開発途上地域は、アフリカ全域、日本を除くアジア・ミクロネシア・ポリネシア地域により構成される。

〈世界保健機関(WHO)1990〉

途上国で深刻な「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)についての「選択の権利」。人口対策についてのこの概念は、94年にカイロで開催された国連「国際人口開発会議」で180カ国以上が参画して採択された行動計画に盛り込まれた。これに対し、白書は開発途上国の多くでその体制が整わないため、世界中で毎年、58万5000人の女性が妊娠に関連した原因で死亡。さらに、差別や暴力などの人権侵害に

その結果、開発途上国の妊産婦死亡推定値(出生10万人当たり、90年)は479に上り、1億2000万～1億5000万人の女性が効果的な避妊手段を入手できない、と白書は指摘。さらに、年間4500万件の中絶が行われ、2000万件は安全が確保されない状況で行われ7万人が死亡▽1億2000万人が生殖器切除を受け、毎年200万人がその危機にさらされている▽毎年、200万人に上る15歳以下の子どもが性産業市場に送り込まれている——など、女性が置かれている状況を明らかにしている。【佐藤 正伸】

(毎日新聞 一九九七・五・二十九)

# 人口

## 高齢化地域は人口減も加速

増え続けるのは埼玉、滋賀、沖縄

二〇二〇年以降も人口増加が続くのは埼玉、滋賀、沖縄の三県だけで、十五歳から六十四歳の生産年齢人口は二〇一五年に全都道府県で減少に転じる——。国立社会保障・人口問題研究所は三十日、今年一月に発表した全国の将来人口予測を基に、都道府県別に二〇〇〇年から二〇二五年までの五年

に、二十五道府県で二〇〇〇年から二〇〇五年の間に人口が減り始める。二〇二〇年から二〇二五年の間には四十四道府県で人口が減少。この時点で埼玉県が〇・五%、滋賀県が一・七%、沖縄県が〇・三%と、三県だけが人口増を続ける。

ごとの人口変動を予測した。将来推計人口を発表した。人口減少のスピードが速いのは、すでに高齢化が進んでいる北海道、東北、山陰、四国、九州地方に加え、出生率が全国最低になっている東京都。こうした地方の自治体では他に先駆けて高齢、少子化が差し迫った問題となりそうだ。

九五年の人口を二〇〇とし、二〇二五年の人口をみると、最も少なくなるのは秋田県の七九で、東京都の八〇、山口県の八一、長崎県の八二、大阪府、島根県、高知県の八三と続く。逆に人口が多く

なるのは滋賀県(一一三)、埼玉県(一一九)、沖縄県(一一四)、千葉県(一一二)など十三県となる。年齢別にみると、零歳から十四歳までの年少人口は二〇〇〇年まで全都道府県で減少する。二〇〇五年から二〇一〇年にかけて十八府県で増加するが、二〇一五年には再び全都道府県で減少する。二〇二五年で年少人口の割合が一番高いのは沖縄県(一七・一%)、逆に最も低いのは東京都(一〇・六%)となる。生産年齢人口は二〇一五年には全都道府県で減少に転じる。二〇二五年で生産年齢人口の割合が最も高いのは埼玉県(六二・四%)で、最も低いのは島根県(五三・七%)となる。

(朝日新聞 一九九七・五三十二)

# 環境

## モルディブがごみに沈む!?

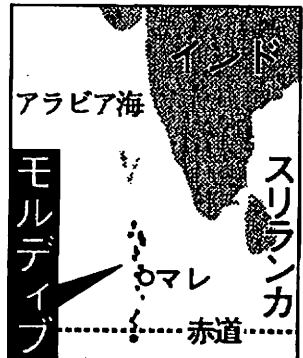
観光客と人口急増で処理追いつかず

一九九五年十月一日現在の人口を基準とし、出生率や地域間の移動率などに地域差を加味し推計した。

推計結果によると、日本の総人口がピークとなる二〇〇七年を前

最後の楽園といわれるモルディブ。その首都マレが、ごみ処理に頭を悩ませている。人口集中と建設ブームでごみが急増したためだ。次世紀には地球温暖化による

海面上昇で水没が懸念されるが、その前にごみに埋没しかねない事態だ。【マレで小島一夫】インド洋に1100の島を真珠のようにちりばめたモルディブ。



新婚旅行のメッカとしても知られる。国民27万人が、202島に分散して住む。だが、1990年代に入り、学校や病院など社会施設の完備したマレ島への人口集中が始まり、96年には全人口の25%、7万人が住むようになった。世界一人口密度の高い首都だ。

あちこちでアパートや、観光ホテルの建設が進む。生活ごみと建設廃材の総量は1日205トンにもなる。

政府は91年12月、6キロ離れたティラフシ・サンゴ環礁(約8平方キロ)をごみ捨てる場に指定。ごみを捨て、砂を掛ける方法で対処してきた。しかし、ごみの量は、当初の予測をはるかに上回る速度で増加。外国人観光客が宿泊するリゾートからのプラスチックごみも搬入されるようになったため、計

画では30年は持つはずが、今世紀で満杯になる心配が出てきた。

さらに、環礁の周囲が板で仕切られておらず、高潮でごみが流出する可能性がある。乾電池などの有害物質が生活ごみと一緒に投棄され、重金属が海洋に染み出す危険性も。海洋汚染は観光を最大の産業とするモルディブにとって死活問題だ。政府は、国際協力事業団に調査を要請。事業団は①環礁の外側に護岸堤建設②リサイクルによるごみ総量の軽減③分別収集——などの改善点を指摘した。

建設公共事業省のイブラヒム事業課長は「経験したことのない大問題だ。将来も埋め立てていくのか、焼却にするのか、どう対処していくか分からないというのが正直なところだ。ごみ先進国の日本にぜひ助けてほしい」と話す。

78年に就任したガユーム大統領の下で進んだ観光立国化。国民の生活水準は、1人当たり国民総生産900ドルと、他の南アジア諸国をしのぐまでになったが、ごみ問題という難問を抱え込んでしまった。

(毎日新聞 一九九七・六・五)

## 改革

# 国連、「人道局」解体も

## 開発関連機関を統合

【ニューヨーク5日＝佐藤和雄＝】

国連のアナン事務総長が七月に発表する国連改革案で、人道と開発の二つの分野について、関係機関を含めた大幅な機構改革が打ち出されること五日、明らかになった。

国連事務局幹部らによると、改革案の骨格は①人道問題局(DHA)担当事務次長を兼ねる「国連緊急援助調整官」の役割を、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に移し、DHAを大幅縮小する②国連開発計画(UNDP)など開発関連機関を一つのグループにまとめ、行政部門を再編・統合する——というもの。

改革案は、三月に発表した事務局改革も含めた包括的な内容になる予定だ。本格的に討議されるのは九月半ばから始まる第五十二回総会以降となる。

人道問題局は、一九九二年に設立され、援助機関の活動の調整にあたってきた。緊急援助調整官の

ポストは、関係機関を含む国連システム全体の人道分野で、政策の決定や調整で指導的な役割を果たす権限を与えられている。

改革案は、この緊急援助調整官のポストを、UNHCRにゆだね、各援助機関の調整機能を与え

## 妊避

# 「ピル」今秋にも解禁

## 性感症対策条件に

低用量の経口避妊薬(ピル)の解禁について検討していた厚生省の公衆衛生審議会伝染病予防部会(山崎修道部会長)は十六日、性感症の予防策を強化した上で、解禁を容認する報告書をまとめた。

厚生省では既にピル解禁の方針を固めており、同部会が「条件付き容認」の見解を示したことで、解禁が凍結されてきた低用量ピルは、同省の中央薬事審議会の最終決定を経て今秋にも承認されるこ

る。これによって、ニューヨークの国連本部とジュネーブの欧州本部に分かれているDHAは、大幅に縮小されるが事実上廃止されることになる。

開発分野では、UNDP、国連児童基金(ユニセフ)、国連人口基金などの機関と事務局の開発部局を一つのグループにまとめ、施設や情報を共有することによって運営経費の削減を図る。

(朝日新聞 一九九七・六・六)

とが事実となった。

副作用を抑えた低用量ピルについて、中薬審は今年二月、「医薬品としての有効性、安全性が確認された」との結論をまとめたが、解禁のためには、「公衆衛生上の観点からの審議が必要」として、公衆衛生審議会に検討を依頼していた。

この日まとまった報告書では、性感症予防に有効なコンドームが、日本では主に避妊目的で使用

されているため、ピルが解禁されるとコンドームの使用率が低下する可能性を指摘。

ピル解禁は「エイズウイルス(HIV)など性感染症の増加の要因になると考えられ、解禁の前提として、性感染症予防についての国民の認識を高め、感染拡大を防ぐ対策の強化が不可欠」との見解を示した。

報告書はその上で、具体的対策として、医師がピルを処方する際にコンドームとピルを併用して性感染症を予防するよう十分に説明し、服用者向けのピルの説明書にも併用の重要性を記載することなどを求めた。

ピルは、化学合成された女性ホルモンで、日本以外の先進国では、ホルモン量の少ない低用量が避妊薬として普及している。日本でも一九九〇年に低用量ピルの承認申請が出されたが、HIVの感染拡大などを懸念する意見が中絶審で出されて、承認が凍結。現在、月経異常治療薬の中・高用量ピルが、医師の裁量で避妊薬として代用されている。

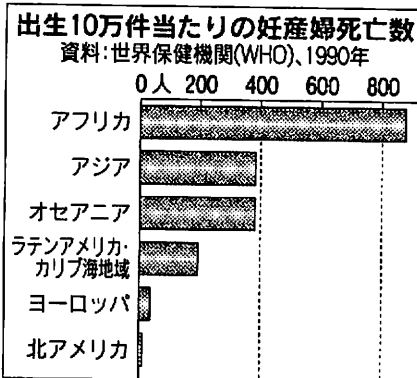
(読売新聞 一九九七・六・十七)

## 人口

# 妊産婦死亡めぐり議論

国連人口基金・メディア・セミナーから

二十一世紀に向けた人口政策のカギは女性の地位向上——。先月二十一日にアイルランドの首都ダブリンで開かれた国連人口基金(UNFPA、本部・ニューヨーク)のメディア・セミナーにはアフリカや中南米などから二十三人の報道関係者が参加。九七年版人口白書のテーマである「リプロダクティブ・ライツとヘルス(性と生殖に関する権利と健康の保障)」について話し合った。



「妊娠や出産が原因で、毎年五十八万五千人の女性が死亡している」とセミナーの口火を切ったのが、UNFPA報道課チーフのアレックス・マーシャル氏。アフリカ地域ではシエラレオネやギニア、ソマリアでアジア地域ではアフガニスタン、ブータンなどで出生十万件当たりの妊産婦死亡者数が千五百人を上回っている。さらに避妊サービスの不足または不備による妊産婦死亡は、全世界で年間約二十万人に達する。

## 人口増加に歯止め

UNFPAの白書によると、九七年六月現在の世界人口は五十八億五千万人。一九九〇―九五の年平均人口増加率は一・四八%と一九八〇年代後半に見られたような爆発的な増加ペースには歯止めがかかったように見える。だが、この数字には妊産婦死亡などの問題が隠されている。

マーシャル氏は「世界中で三億五千万組のカップルが情報不足のために避妊サービスを受けられず、一億二千万―一億五千万人も女性が効果的な避妊手段を手に入れない状況にある」と訴える。望まない妊娠は年間四千五百万件の中絶を招き、七万人が安全の確保されない状態での手術で命を落としているなど、リプロダクティブ・ライツとヘルスの欠如は深刻だ。

「女性が自分の体について知り、健康を守る権利を自覚するためには、性差別的無い教育による女性の地位向上が不可欠」と発言したのは、スリナムでNGO活動に従事するモニーク・エッセ・フェルナンデスさん。現在、世界全体で読み書きの出来ない女性は約六億人いると推定されており、男子の約三億二千万人を大きく上回っている。

識字率の低い地域では、母親に栄養面や衛生面についての認識が低いいため、乳幼児や妊産婦の死亡率も高い。若年での結婚が多く初産年齢が低いうえ、避妊についての知識が無いために生涯出産数も

多い。たとえ出産に伴う身体的、経済的な負担を感じていても、教育を受けていない彼女たちには情報を得る手段も窮状を訴えるすべも無いのだ。

### 今も続く女性器切除

セミナーの出席者全員がスライド上映の途中で思わず目を伏せ頭を抱えてしまったのが、ガンビアからセミナーに参加したラジョジャーナリストのアミ・ジョフ・コールさんのプレゼンテーションだった。

ジョフ・コールさんは、西アフリカを中心に少なくとも毎年二百万人の女性が、迷信や伝統的な慣習に基づいて女性性器切除(EGM)を受けていると報告。推定で、現在生存している女性のおよそ一億二千万人以上にFGMが施されている。性器を切除しなければ子供を産産すると信じられていたり、結婚が困難な地域もあるため、多くは四十歳の幼少時に母親の意思で手術を受けるといふ。

しかも、切除手術は医療従事者ではない伝統的施術者がガラスの破片や殺菌されていないかみそり

などを使って行う。麻酔や消毒薬を用いられることはほとんど無く、傷口が化のうしたり、敗血症を起こし死に至るケースもあり「紛れもなく女性に対する虐待行為」(ジョフ・コールさん)だ。

### アフリカ女性も発言

FGMの問題が九四年にカイロで開かれた世界人口会議で取り上げられたことで、海外などで高等教育を受けたアフリカ女性を中心にとなって、各地で女性の地位向上と慣習の不合理性や撤廃を訴える活動も活発になっていく。ただ、九四年以前は女性性器切除の事実自体が公にされることがなかったため、改善のスピードは極めて緩やかだ。

ジョフ・コールさんはこの三年間の活動を振り返り「一番の進歩は、私たちアフリカの女性がようやく、自分たちの言葉でリプロダクティブ・ライツとヘルスの重要性について語り始めたことと話してくれた。

二十一世紀に向けたより効果的な人口政策には、もはや人口増加率を抑えるクォンティティ(量)

ではなく、女性の地位向上というクオリティ(質)がカギになることは間違いないだろう。

## 中国

### 地球環境問題に本腰

深刻な汚染認め、国際協力に比重

(政治部長谷川聖子)  
(日本経済新聞)  
一九九七・六・十八

中国政府が二十三日からの国連環境特別総会に提出する「持続可能な発展に関する国家報告」は、地球環境問題に、中国が正面から取り組まざるを得ない実情を反映するとともに、国際協力に比重を移していく姿勢を強くにじませたものだ。(北京支局 笹島 雅彦)

中国は従来、地球環境問題に関する国際会議の場では、「先進国の持続不可能な生産・消費パターンと資源発掘が、地球環境の深刻な汚染と悪化を招いてきた」(李肇星・外務次官)と批判、矛先を先進国の責任追求に置き、国内対策に消極的な発展途上国の意見を代弁する強硬姿勢に終始してきた。このため今回の国連環境特別総会に、途上国側代表を自任する中国がどんな戦略で臨んでくるのか、先進各国の注目を集めていた。

こうした中で、明らかになった同報告は、環境問題に詳しい宋健・国家科学技術委員会主任(閣僚級)を中心に、國務院の各省、委員会が昨年八月から十か月がかりで作成したものだ。

同報告のポイントは、「持続可能な発展」をキーワードに用い、経済発展を目指す「改革・開放」政策との整合性を図りながら、先進国批判中心の論調から、環境政策に高い優先順位を与える姿勢に大きく変化してきている点だ。

報告は、中国が直面する問題点として、①経済発展、技術水準の相対的低さ②長期的な人口増大圧力と資源不足③経済成長と資源、環境の矛盾の突出——などをあげた上で、「環境汚染と生態環境の悪化傾向がまだに有効に抑制されていない」と、急速な経済成



長に伴う公害問題の深刻さを率直に認めている。

### 酸性雨被害4割も

これは、国内の環境悪化が進行し、政府自身が本腰を入れて解決に取り組みざるを得ないところまで追い込まれたからとみられる。

現在、中国はエネルギー需要の約七五%を石炭に依存し、沿岸部や四川省の都市部を中心として大気汚染に伴う酸性雨が拡大。最近の政府調査によると、被害地域は全国の四〇%に及び、沿海部だけでも農地、森林の損失額が約九十七億元(約千四百五十五億円)にのぼるといふ。紙の原料として全生産量の四分の三をワラに頼るため、製紙工場による有機物質たれ流しで水質汚染も座視できないところまでできているのが現状だ。

### 先進国の出方見る

このため報告では、先進国に対し、発展途上国の環境資金対策として政府開発援助(ODA)を対国民総生産(GNP)比〇・七%に引き上げる目標を達成するように促すとともに、「環境にやさしい技術」

を途上国に技術移転するよう要求している。地球温暖化防止については、先進国に対して二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の「削減」を要請する一方、自国について「排出量の増大率の抑制」を打ち出した。これは、途上国への総量規制の目標数値設定を回避しながら、先進国

## ODA

# 日本6年連続世界一 円安と予算抑制で額は大幅減

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)は19日、同委員会加盟21カ国の1996年政府開発援助(ODA、東欧向けを除く)実績を発表した。

円安、予算抑制の影響で前年比34・9%減少した日本は94億3700万ドルと大幅に落ち込んだが、米国の90億5800万ドルを上回りを、辛うじて6年連続で援助世界一を維持した。

21カ国の総額は551億1400万ドルで同6・4%減。日本を含め11カ国が前年割れしたが、日本の大幅な落ち込みが減少の主因になった。

の出方を見守る構えのようだ。中国がこうした課題に本格的に取り組む姿勢を示したことは、国際協議の場で具体策のコンセンサスがなかなか得られない先進諸国の取り組み方に大きな影響を及ぼすことになりそうだ。

(読売新聞 一九九七・六・十九)

国別では、日本、米国の次いで、ほぼ横ばいのドイツが3位、同12・0%減のフランスが前年の2位から4位に転落した。米国の同23・0%増が目立つが「遅れていた世界銀行などへの拠出金が執行されたため」(外務省)で、積極的に援助を増やした結果ではないという。

また、国民総生産(GNP)に占める比率は、デンマークの1・04%がトップでノルウェー0・85%、オランダ0・83%と続く。国連が掲げる0・7%という目標に達したのはこの3カ国にスウェーデンを加えた4カ国だけ。日本は0・20%と過去最低の水準で19位だった。

### 1996年ODA実績の上位5カ国

|      | 実績額<br>(百万ドル) | 伸び率<br>(%) | 対GNP比<br>(%) |
|------|---------------|------------|--------------|
| 日本   | 9437          | ▼34.9      | 0.20         |
| 米国   | 9058          | 23.0       | 0.12         |
| ドイツ  | 7515          | ▼0.1       | 0.32         |
| フランス | 7430          | ▼12.0      | 0.48         |
| オランダ | 3303          | 2.4        | 0.83         |

(▼はマイナス)

## 人口

# 高齢者の人口 子供を上回る

6/1・総務庁推計

総務庁が二十六日まとめた六月一日時点の人口推計で、六十五歳以上の高齢者の人口が初めて十五歳未満

(毎日新聞 一九九七・六・二十) 【小林 剛】

の子供の人口を上回った。高齢者の増加と子供の減少は今後も続き、二〇二五年には高齢者が子供の二倍に達する見通し。少子・高齢化社会の進展は、今後の社会保障政策などに大きな影響を与えることが必至だ。

六月の高齢者人口は千九百五十四万人で、総人口の一五・五〇％だったのに対し、子供の人口は千九百四十九万人で、一五・四六％にとどまった。昨年六月には、高齢者が千八百八十一万人、子供が千九百八十八万人で、この一年間で約百万人の差が逆転した。

五〇年には高齢者の割合が約五％、子供は約三五％だった。しかし、高齢者は八五年に一〇％を突破、九六には一五％に達するなど年々増加している。これに対し、子供は六一年まで三〇％以上だったが、八八年には二〇％を切るなど年々減少している。

(日本経済新聞 一九九七・六・二十七)

人口

少子化傾向続く

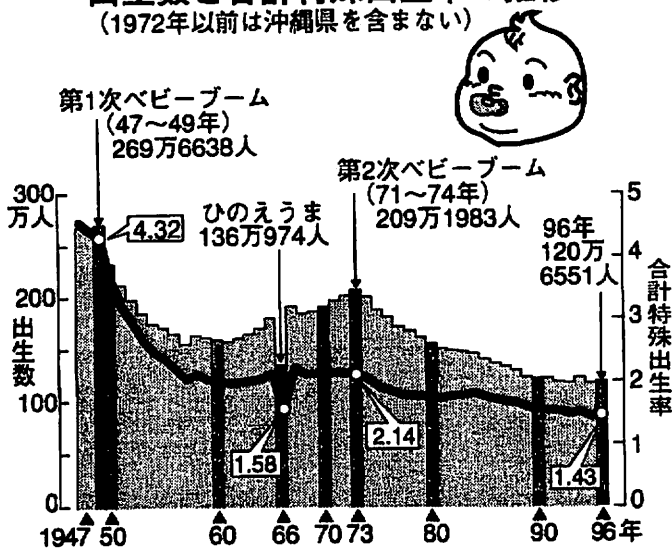
合計特殊出生率ほぼ横ばい

厚生省は29日付で、1996年の人口動態統計の概況を発表した。それによると、1人の女性が一生の間に産む子供の平均数(合計特殊出生率)は1.43で過去最低

の年(1.42)を上回った。だが、うるう年で1年が前年よりも1日長かったことを差し引けば同出生率は1.42になり、同省は「急速な少子化に歯止めはかかっていない」と分析している。

出生数と合計特殊出生率の推移

(1972年以前は沖縄県を含まない)



合計特殊出生率は人口を維持するのに必要な2.08を大きく下回る状態が続いている。最大の要因は晩婚化に伴う女性の出産年齢の上昇。女性が初めての子供を産む年齢は平均27.6歳で、毎年上昇を

続けている。同出生率が最も高かったのは沖縄県で1.86。最低は東京都の1.07だった。出生数は120万6551人で、前年を1万9487人上回った。これを母親の年齢別で見ると、第2次ベビーブーム世代が該当する25〜29歳の増加が著しく、同世代が出生数を一時的に押し上げているようだ。

一方、死亡数は89万6182人で、阪神大震災やインフルエンザの影響で死亡数が急増した前年よりも2万5957人減った。

(毎日新聞 一九九七・六・三十)

【前田浩智】



2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok — Data —  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全戸面談調查的结果 —  
= 统计編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries —— Overview and Statistical Tables ——  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
— Asian Experience — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development —— Bangladesh ——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging —— (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan —— Challenges and Prospects ——  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
— 追求具生命意义的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The Prime Mover - Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原动力 - 曳气 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan Kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama - Tenga Listrik ——  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China —— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
— China —— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal —— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本的产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語版)

#### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —パキスタン国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 —ネパール国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド  
アジアを拓け —女性たち— (日本語版)  
A Bright of Gender Equality  
—Empowerment of Women in Asia— (英語版)  
通往目強之路 —今日亞洲女性— (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan —Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —ラオス人民民主共和国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Lao Pople's Demoratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —フィリピン国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略 —アジアと世界—  
Population and Food Strategy for 21st century —Asia and World— (英語版)
5. スライド  
2025年への決断 —アジアの人口増加と食料—  
Challenge and Decision for the Year 2025  
—Population Increase and Food in Asia— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development —Viet Nam— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 —スリランカ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries —Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —フィリピン国—
4. アジアからの挑戦 —人口と開発—  
Challenge and Strategy of Asian Nations —Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド  
わたちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口— (日本語版)  
Women and their Challenges —Improvements in the Status of Women the Population of Japan— (英語版)  
女性的挑战 —女性地位的提高与日本の人口— (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita  
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —インド国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —タイ国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 —21世紀の戦略—  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia —Strategy toward 21 Century— (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲婦女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

# APDA - 日 誌 -

向着2025年の決断 —— 亚洲の人口増長和糧食 ——  
 (中国語版)  
 Tekad Untuk Tahun 2025 —— Pertambahan  
 Populasi dan Pangan di Asia —— (英語版)

5月5日  
 ム」設立総会に桜井新AFPPD議長(本協会理事)、楠本修主任研究員を南アフリカ・ケープタウンに派遣。

5月15日  
 「国際人口問題議員懇談会」緊急臨時役員会を開催。政府開発援助(ODA)、部会活動等について協議。日本財団補助事業に関する専門委員会を開催、出版・スライド制作について検討。

5月21日  
 「トリレンマシンポジウム'97」に広瀬次雄常務理事、遠藤正昭業務推進委員、楠本修主任研究員、北畑晴代国際課長が出席。

5月29日  
 本協会理事会開催。  
 (1)平成8年度事業報告並びに決算報告  
 (2)平成9年度事業計画並びに収支予算

6月4日  
 国際人口問題議員懇談会・国内対策・女性問題合同部会を開催。  
 テーマ:「我が国の少子・高齢化社会」

6月5日  
 国際人口問題議員懇談会・国際協力部会を開催。  
 テーマ:「国際人口・開発援助と日本の貢献」

6月11日  
 国際人口問題議員懇談会・地球規模問題部会を開催。  
 テーマ:「我が国の「人口・エイズ」に関する地球規模問題イニシアティブ」

6月13日  
 日本人口学会49回大会(於 麗沢大学)に北畑晴代国際課長出席。

6月24日  
 パキスタン人口・開発国会議員グループ(PPGD)活動について同国会議長との協議のためパキスタン国・イスラマバードに桜井新AFPPD議長(本協会理事)、楠本修主任研究員を派遣。

6月26日  
 毎日新聞人口問題調査会定例研究会、テーマ「少子化・高齢化と社会保障」に広瀬次雄常務理事が出席。

4月1日  
 ナフィス・サディックUNFPA事務局長、安藤博文事務次長が来日。広瀬次雄APDA常務理事の案内で三塚大蔵大臣と会見、北畑晴代APDA国際課長が同席。

4月2日  
 ナフィス・サディックUNFPA事務局長、安藤博文事務次長が中山太郎国際人口問題議員懇談会会長らと懇談。

4月2日  
 日本財団平成9年度助成金交付式に広瀬次雄常務理事、遠藤正昭業務推進委員が出席。

4月22日  
 アティヤ・イナヤトゥラーIPPF会長、マーク・ラスキン事務局長補佐が来日。清水嘉与子国際人口問題議員懇談会事務局長らと懇談。

4月29日  
 「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラ

## 喜望峰

喜望峰は、1486年、バーソロミュー・ディアスによって発見され当初「あらしの岬」と呼ばれた。1498年にバスコ＝ダ＝ガマがこの岬の沖合を通過して、この岬がアフリカ大陸最南端（地理上の最南端は、喜望峰から200 kmほど離れているアンガス岬。）であることを

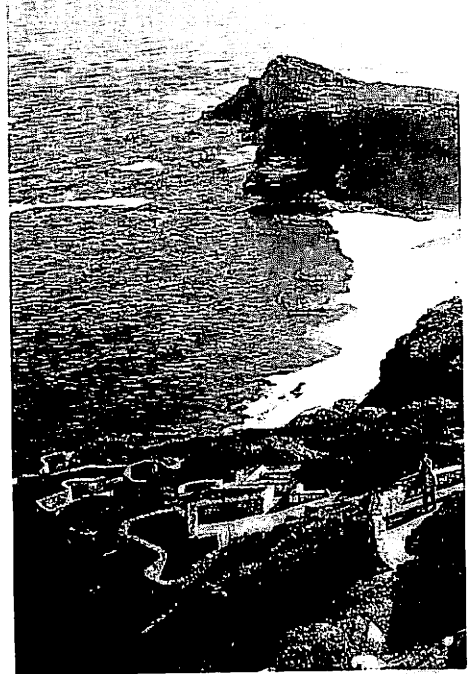
発見し、インドへの航路を開拓して以来、ポルトガル王により「喜望の岬」と改称された。

この岬の発見が、ベネチア・ジェノバとアラブ商人に独占されていたアジア貿易にスペイン、ポルトガルが参入するきっかけとなった。当時のヨーロッパ世界は豊かなアジアに憧れ、そこへの進出が夢であった。

アフリカ大陸の最南端であると考えられたこの岬の発見は、直接ヨーロッパがアジアへ進出する足がかりとなり、まさに、その後の歴史を考えればヨーロッパにとっての希望の岬となったのである。

しかしその反対に、アフリカやアジアにとっては、現在にまでその傷痕を残すヨーロッパによる植民地支配の始まりを告げ、暗黒の歴史の始まりであった。ヨーロッパにとっての「希望」がアジア・アフリカにとっては搾取される、隷属と忍従による悲惨な歴史の始まりだったのである。

その地で今回アフリカ・アラブ地域の人口と開発に関する国会議員フォーラムが開かれた。瞼を閉じ、潮風に頬をさらし、波音に耳を傾けたとき、歴史の流れに感動が走った。このフォーラムの発足がこの地域の希望となることを願ってやまない。



## 編集 後記

“少子・高齢化社会”時代を迎えて日本はいま、頭を抱えている。合計特殊出生率(TFR)一・

四四。

世界の途上国からみれば超模範的数字だが、百年後の日本の総人口がこのままだと約五千万人に減ってしまうという。

国力は保持できるのか。

一方では膨張し続ける人口が爆発して地球の生態系を減し、人類も地球も破滅させようとしている“人口問題”。

この二律背反する根源的なジレ

ンマの中で、先進国日本は、経済消費(欲望)、人権など途上国との間に立ちはだかる難問とどのように折り合いをつけていくのか。

JAPANESE WAYが人類の歴史の上で注目される重要な時代に入った。

(T・H)

## 人口と開発・夏季号(通刊60号)

1997年7月1日発行(季刊)

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160 東京都新宿区新宿1-5-1  
コリンズ3ビル3F  
TEL(03)3358-2211(大代表)  
FAX(03)3358-2233

### ●印刷

文化印刷株式会社



人類の未来のために  
地球の未来のために



**APDA**

The Asian Population  
and Development  
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

# うれしいことから。

## JALのご予約は

国内線・国際線  
全国どこからでも。

## フリーダイヤルでどうぞ。



新しい空の旅をめざして、「うれしいことから」JALはスタートしたいと考えています。

その第1弾として、「JALフリーダイヤル(国際線・国内線)」を開始いたしました。

ご予約いただくお電話を無料といたします。しかも、全国どこでも同じ電話番号で便利になりました。

今年45周年を迎えるJALの、これからの「うれしいこと」にご期待ください。

### JALフリーダイヤル

国際線予約

ニココクサイ

☎ 0120-25-5931

国内線予約

ニココクナイ

☎ 0120-25-5971

※今までの予約センターの番号はご利用頂けません。